

令和2年度事業報告書

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

▶第72回学術講演会について

日時 令和2年4月23日～28日
場所 Web開催
総参加者数 12,102名
一般演題数 1,726題

▶学術

1. 学術委員会

- (1) 令和2年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和2年5月29日、9月4日、12月11日、令和3年3月5日）開催した。
- (2) 第1回学術委員会では、小委員会報告（学術講演会評価委員会：第72回学術講演会事後評価）、令和2年度学術奨励賞・優秀論文賞公募、小委員会報告（学術活性化委員会：令和2年度健康・医療活動賞（新設学会賞）公募）、他団体の特別賞推薦、第73回学術講演会報告（一般演題募集要項、プログラム）、第74回学術講演会報告（会期変更、特別講演演者・シンポジウム演者公募）、第75回学術講演会報告（シンポジウム課題公募）、専門委員会報告等について協議した。
- (3) 第2回学術委員会では、小委員会報告（学術活性化委員会：令和2年度教育奨励賞（新設学会賞）公募）、他団体の特別賞推薦、第73回学術講演会報告（準備状況、プログラム）、第74回学術講演会報告（準備状況）、第75回学術講演会報告（会期）、専門委員会報告等について協議した。
- (4) 第3回学術委員会では、小委員会報告（令和2年度健康・医療活動賞のプレゼンならびに選考、令和2年度教育奨励賞選考）、令和2年度学術奨励賞選考、Web開催を含めた学術集会のあり方ワーキンググループ報告、小委員会報告（令和2年度専門医筆記試験問題評価委員会、International Session委員会：国外演題選考結果）、第73回学術講演会報告（一般演題選考結果）、第74回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募状況）、第75回学術講演会報告（プログラム委員会発足、シンポジウム課題公募状況）、機関誌2月号および特別増刊号（学術講演会抄録号）あり方検討WG報告、学術奨励賞の選考内規（評価基準見直しに関して）、専門委員会報告等について協議した。
- (5) 第4回学術委員会では、令和2年度優秀論文賞選考、小委員会報告（学術講演会評価委員会：第73回学術講演会事後評価アンケート）、他団体の特別賞推薦、第73回学術講演会報告（第73回学術講演会開催方式）、第74回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第75回学術講演会報告（シンポジウム課題選考結果）、専門委員会報告等について協議した。
- (6) 学術委員会内の各種小委員会ならびにワーキンググループを開催した。

- ・常時設置の小委員会（International Session委員会、筆記試験問題評価委員会、学術講演会評価委員会、学術活性化委員会）
- ・一時的に設置される小委員会（学術奨励賞予備選考委員会、優秀論文賞予備選考委員会、教育奨励賞予備選考委員会、健康・医療活動賞予備選考委員会）
- ・Web開催を含めた学術集会のあり方ワーキンググループ

2. プログラム委員会

- (1) 第73回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和2年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。
- (2) 第74回学術講演会プログラム委員会では、特別講演演者選考委員会を令和3年1月22日、シンポジウム演者選考委員会を令和3年2月1日ならびに2月4日に開催し、通信会議を経て、選考結果を令和2年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。
- (3) 第75回学術講演会プログラム委員会を令和3年1月25日ならびに2月25日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。通信会議を経て、選考結果を令和2年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第72回学術講演会（学術集会長：青木大輔）

- (1) 第72回学術講演会は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けてWEB開催にて行われた。令和2年4月23日～26日の4日間の会期に加えて、WEB会期として28日まで開催され、視聴のみの期間として5月11日まで延長した。参加者総数は12,102名〔会員10,905名、非会員175名、初期研修医・医学部学生（会員）155名、初期研修医・医学部学生（非会員）495名、海外0名、招待（国内）372名〕であった。
- (2) 講演抄録を機関誌第72巻臨時増刊号に掲載し、冊子体の抄録を希望する会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第72巻第9～12号に掲載した。

4. 第73回学術講演会（学術集会長：榎本隆之）

- (1) 令和3年4月22日～25日の4日間、新潟市（朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター）で開催する。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて講演会場を一部縮小し、海外ゲストが演者となるプログラムや、生涯研修プログラムについてはWEB配信を行う予定。
 - ・第1日目：専攻医教育プログラム1～5、ランチョンセミナー1～3
 - ・第2日目：開会式、招請講演1、シンポジウム1、教育講演1、医療倫理講習会、会長特別企画1、教育奨励賞受賞講演、健康・医療活動賞受賞講演、学術奨励賞受賞講演、婦人科腫瘍委員会・社会保険委員会合同企画、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会企画、ランチョンセミナー4～11、スポンサードセミナー1～6、イブニングセミナー1～3、一般演題（JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop）（WEB配信：生涯研修プログラム1～4、海外招請講演1～2、International Conference 1）
 - ・第3日目：会長講演、招請講演2～3、特別講演1～2、シンポジウム2、教育講演2～6、

感染対策講習会、会長特別企画2 (Reiwa Cervical Cancer Initiative (RCCI))、会長特別企画3、J-CIMELSワークショップ、周産期委員会企画、災害対策・復興委員会企画、産婦人科未来委員会企画、日本産科婦人科学会・日本女性医学学会・日本生殖内分泌学会・日本周産期・新生児医学会・日本婦人科腫瘍学会 合同企画、ランチョンセミナー12～19、スポンサードセミナー7～15、ハンズオンセミナー1～2、一般演題 (International Session Workshop)

・第4日目：教育講演7、医療倫理講習会 (ビデオ上映・事前登録制)、感染対策講習会 (ビデオ上映・事前登録制)、指導医講習会・サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会企画、婦人科腫瘍委員会企画、倫理委員会企画1～2、女性ヘルスケア委員会企画、編集委員会企画 (Wiley 協賛)、日本産科婦人科学会・日本精神神経学会 合同ワークショップ、日本産科婦人科学会・日本IVR 学会 合同セッション、スポンサードセミナー16～18、ランチョンセミナー20～26、閉会式、一般演題 (高得点日本語演題)

(2) 一般演題に応募の1,623題について、A～Eの5段階評価を用いて評価を行った。採否結果 (採用1,613題、不採用10題) を令和2年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。特にレフリーの評価が高い演題は、International SessionについてはJSOG Congress Award候補演題、日本語演題については、高得点日本語演題として口演を行っていただく。また、International Session Workshopから構成される口演演題からJSOG Congress Encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。なお、すべての発表は、WEB配信も行う。

(3) 一般演題のポスター発表は、アプリ上からのチャット機能で質疑応答が可能なeポスター形式で行う。また、フリーディスカッションの場を設けたいという議論が行われた結果、学術講演会会場に掲示スペースを用意し、フリーディスカッションの時間を設定することとなった。

II. 機関誌及び図書などの刊行 (定款4条2号)

▶機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
令和2年4月1日	72	4	16,700部
令和2年5月1日	72	5	16,250部
令和2年6月1日	72	6	16,500部
令和2年7月1日	72	7	16,550部
令和2年8月1日	72	8	16,550部
令和2年9月1日	72	9	16,550部
令和2年10月1日	72	10	16,600部
令和2年11月1日	72	11	16,700部

令和2年12月1日	72	12	16,750部
令和3年1月1日	73	1	16,750部
令和3年2月1日	73	2	16,870部
(抄録部分はホームページ及びアプリで公開) 抄録 250部			
令和3年3月1日	73	3	16,700部

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2020年は第72巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13冊を発刊した。総頁数は2,452頁（通常号1,770頁、臨時増刊号682頁）であり、本会会員から投稿された英文論文242編はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research (JOGR) に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、平成31年度総会の議事記録を機関誌第72巻10号に、第72回学術講演会のプログラムは機関誌72巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告、関連学会・研究会等の案内、その他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、3号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、9号：学術講演会特別講演等の講演要旨、10号・11号：学術講演会シンポジウム講演要旨ならびにテーマに沿ったレビュー、10号：総会記事、12号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第72巻も3号・4号・5号・6号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。なお、第58巻8号から表紙にその号の掲載内容を赤字で示し会員の便を図っている。また、会員には第1巻第1号からの学会雑誌の全文を学会ホームページで閲覧していただけ。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2020年5月29日、9月4日、12月11日、2021年3月5日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事、からなる編集会議を計4回（7月31日、10月9日、11月6日、1月22日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGR エディター、JOGR AE からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。全ての会議は新型コロナ感染の影響でWEB開催とした。1月22日の英文誌編集会議においてJOGRのbest reviewer賞4名を決定した。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次

機関誌に掲載した。なお、2019年のJOGRのインパクトファクターは1.392である。2014年度に念願の1.0越えを果たしたが、今後も維持向上できるようにはかりたい。

JOGRは2009年アジアオセアニア産婦人科学会総会の議を経て平成21年発刊の35巻を最後に冊子体での発行を終了し、平成22年(36巻)からは全面的にオンラインジャーナルになった。日本産科婦人科学会会員は学会ホームページの会員専用ページにおいてJOGRの全文を無料で講読することができる。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌71巻8号、72巻1号に一括して掲載した。

5. 書籍の発送について

機関誌を20部以上送付している大学については、機関誌51巻5号よりバルク発送を行ってきたが、経費負担が却って大きくなってしまっている現状をうけ、個別送付に戻し、発送業者の変更も行い大幅な経費削減をはかった。なお、機関誌55巻1号から、日本産婦人科医会との共通会員に対し、共同発送を行っている。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究(定款4条3号)

▶生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような業務を行った。

- ①生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じた適切な指針等の作製と公表
- ②生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じた指針等の作製と公表
- ③生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携

2. 親委員会

- (1) 本年度はGnRH agonist製剤の出荷調整に関する厚生労働省への要望書を日本小児内分泌学会と連名で提出することについて討議し、理事会へ答申した。また、日本医学学会に日本医学学会創立120周年記念企画「未来への提言」に関してキーワード案の提示、研究に関する質問への回答を行った。さらに「第31回日本医学学会総会2023」テーマ・セッションの提言を行った。
- (2) 2019年度事業について第72回日本産科婦人科学会学術講演会と日産婦誌72巻6号で報告した。また【乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に関する小委員会】の調査結果をJOGR誌に掲載した。

- (3) 各小委員会会議（web会議）を行った。
- (4) 2021年2月10日に生殖・内分泌委員会の全体会議をwebで開催し、各小委員会の2年目の進捗についてまとめた。

3. 小委員会事業

- (1) 生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会（委員長：苛原稔）
2020年度は以下の項目を中心に事業を行った。
 - 1) 卵巣過剰刺激症候群（OHSS）のガイドラインの作成：2019年度に作成したOHSSのガイドラインを「重篤副作用疾患別対応マニュアル 卵巣過剰刺激症候群（OHSS）」の改定案として厚生労働省に提出し、厚労省の検討委員会にて説明後承認された。
 - 2) ART施設での胚トレーサビリティのシステム構築：ART施設における胚管理システムの構築と胚管理のガイドライン策定を行うために、胚の保存、移動、廃棄の実態に関する情報収集を行った。
 - 3) 詳細な事業について、日産婦誌と第73回学術講演会での報告を予定している。
- (2) 本邦における早発卵巣不全に対する生殖医療の実態調査に関する小委員会（委員長：丸山哲夫）
 - 1) 2020年度は、早発卵巣不全（POI）に対して生殖医療を行っている253施設を対象に、各施設において2017年に初診で受診した挙児希望のPOI患者を抽出し、最長2年間のフォローのなかで妊娠成立をプライマリーエンドポイントとする後ろ向き観察研究を実施した。
 - 2) 1次締切の時点で、134施設から調査回答があり（回収率 53.0%）、報告症例数は 228であった。現在、各報告症例について詳細な解析を行っている。
 - 3) 解析結果は第73回学術講演会ならびに学会誌に報告する予定である。
- (3) 子宮内膜症取扱い規約の改訂に関する小委員会（委員長：原田省）
子宮内膜症取扱い規約（第2版）を2年間で改訂し、題名は「子宮内膜症取扱い規約 第2部 診療編（第3版）」とする。
 - 1) 2020年1月に第2回編集委員会を行い、執筆担当者への文献リスト配布と執筆状況の確認を行った。
 - 2) 4月の第3回編集委員会（web会議）では、査読作業の計画と第2稿提出、ならびに発刊スケジュールを検討した。
 - 3) 7月、8月、10月（2回）と、第4-7回編集委員会（web会議）による校正作業を行っており、改訂作業は概ね順調な経過である。
- (4) 本邦における月経異常診断の標準化と実態調査に関する小委員会（委員長：岩瀬明）
 - 1) 2019年度の活動（AUBのFIGO分類日本語版作成・周知）を受け、実態調査を実施した。
 - 2) 一次調査では5,277施設にアンケートを依頼し、1,060施設から回答を得た（回答率 20.1%）。
 - 3) AUBを主訴とした患者は8,081人（初診患者全体の13.1%）であり、AUBの内容、原因に

ついてFIGO分類に基づき本邦の概要を得た。

- 4) 二次調査として全体の約6%の症例を対象とし、患者個票を用いる診断プロセスの調査を実施中である。
 - 5) 倫理審査に時間を要し若干の遅れが生じたが、二次調査結果のまとめを年度内に完了できる見込みである。
 - 6) FIGOではAUBの診断フローチャートも提供しているが、今回の調査結果は我が国の現状に即した診断フローチャートの作成に役立つと考えられる。
- (5) 乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に関する小委員会（委員長：松崎利也）
- 1) 2019年度に施行した乳癌患者の妊孕性に関する全国アンケート調査の結果は2020年度に論文化した（2020 October JOGR）。また、2020年度は乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響について、乳癌治療施設6施設および生殖医療施設12施設を対象に詳細な症例調査を行った。
 - 2) 中間解析結果では、①乳癌治療後の妊娠希望例において、一定数の妊娠が成立しており、今回の解析では、タモキシフェンおよび化学療法の実施の有無による妊娠率の差は認められなかった。また、一般の女性と同様に、妊娠率には年齢の関与が大きかった。②2019年度の全国アンケート調査結果と同様に、自然妊娠も多かった。③ART実施症例において、若年以外では、妊娠例の多くは3回目までの採卵および胚移植にて妊娠が成立しており、4回目以降での妊娠例は少なかった。これらの結果は、乳癌治療後に妊娠を目指す患者への情報提供として有用と思われる。

▶婦人科腫瘍委員会

1. 常置的事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約し、以下の項目を遂行している。

- 1) 2019年の婦人科悪性腫瘍症例（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌、外陰癌・陰癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患）のオンライン登録事業を行った。
- 2) 2019年治療開始症例の患者情報および2014年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行った上で、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2019年患者年報および第62回治療年報（2014年治療開始症例）を報告する予定である。
- 3) 2017年患者年報および第60回治療年報（2012年治療開始症例）英語版をJOGR誌に投稿準備中である。
- 4) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2019年絨毛性疾患地域登録成績を報告する予定である。

2. 親委員会

- (1) 「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録施設の広汎子宮全摘出術の実態調査」「本邦における婦人科悪性腫瘍合併妊娠の調査」を周産期委員会と協力して実施中である。「子宮

頸癌に対する妊孕性温存手術（単純子宮頸部摘出術、準広汎子宮頸部摘出術、広汎子宮頸部摘出手術）の実態調査」の解析結果はGynecol Oncol. 2020 Feb;156(2):341-348. に掲載され、Fertility and Sterility誌に2020年9月にacceptされた。

- (2) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。
- (3) 2020年10月までに、婦人科腫瘍登録データに関して2つの申請があり、臨床研究の審査ならびにデータベースの管理に関する本委員会の内規に基づいて婦人科腫瘍委員会内で審査を行い、データ利用を承認している。
- (4) 「本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する研究（JEMS）」：現在は追跡とデータクリーニング中であり、今後結果のまとめを予定している。

3. 小委員会事業

- (1) 婦人科悪性腫瘍登録システムの改良に関する小委員会（委員長：永瀬智）
 - 1) 2019年治療開始症例から子宮頸癌手術症例に対する特別調査項目の追加を行ったが、今年度はその登録情報の収集を行った。これに合わせて疑義照会システムを新たに構築した。
 - 2) 登録実施者からの問い合わせなどを参考にして疑義照会システムの改良と登録Q&Aの改訂を行った。
 - 3) 子宮頸癌取扱い規約改訂に合わせ、登録実施要項の作成を行った。
 - 4) 患者年報・治療年報の英語版を作成し投稿する予定である。
- (2) 子宮頸癌の予防に関する小委員会（委員長：川名敬）
 - 1) HPVワクチンと子宮頸がんについて、学会員および国民に最新かつ正しい情報を正確に伝えることを目的とし、「子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会（宮城委員長）」と合同で、学会HPに掲載されている「子宮頸がんHPVワクチンに関する正しい理解のために」を改訂した。
 - 2) がん教育推進のための教材へのHPV ワクチンの記載追加を文科省に要望した。
 - 3) 9価HPVワクチン承認をうけて、学会員および国民に向けて、本ワクチンの情報を提供する資料を作成し学会HPに掲載する予定である。
- (3) 低侵襲広汎子宮全摘術のあり方を考える小委員会（委員長：榎本隆之）
 - 1) 2020年6月に「子宮頸癌に対する腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設」申請の審査を行い、登録施設をHPに掲載した。
 - 2) 「子宮頸癌に対する腹腔鏡下広汎子宮全摘出術に関する指針」について3学会で見直しを行い、名称を「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）に関する指針」に変更し、保険収載術式に適合するよう適応、術者規定を変更した。2020年8月1日に公開し、2021年1月より同指針を適用する。
 - 3) 「日本産科婦人科学会 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設施行規則」と申請書の見直しを行いHPに掲載した。

- (4) 子宮頸癌取扱い規約改訂に関する小委員会（委員長：片渕秀隆）
- 1) FIGOは2018年11月に子宮頸癌の進行期分類を改訂し、誌上に発表した。これに伴い、本学会が2012年に発行した「子宮頸癌取扱い規約 第3版」の見直しをする編集委員会を小委員会内に2019年7月に設置し、改訂作業に着手した。
 - 2) 編集委員会とコアメンバー会議をウェブで3回開催し、11月上旬に最終原稿の校閲、11月下旬の校了を経て、12月20日に「子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第4版」を発刊した。新規約は、2021年1月以降の症例から導入する運びである。

▶周産期委員会

1. 常置的事業

- (1) 周産期登録事業：2020年度周産期登録データベースを継続した。
- (2) 周産期の未承認医薬品等に関する事業として、周産期領域の未承認かつ必要な医薬品、医療器具について調査し、本年度は該当医薬品、医療器具がなかった。
- (3) 産科と新生児科の合同ワーキンググループ：「新生児科医の不足」を解決するための取り組みー
2019年度小児科研修開始専攻医プログラムの実態調査を行うべくアンケート調査を施行し、現在、解析中。

2. 親委員会事業

- (1) 2020年度は、周産期委員会を2回開催した（第1回：2020年5月、第2回：2021年2月）。
- (2) 2020年9月に「新型コロナウイルス感染症蔓延による分娩数減少の緊急調査」を実施した。
- (3) 「遺伝性血栓性素因患者の妊娠分娩管理に関する診療の手引きQ&A案」への意見書を作成した。
- (4) 女性労働協会からの依頼（母性健康管理指導事項連絡カードの修正）について対応した。
- (5) 「切迫早産の治療としての硫酸マグネシウムと塩酸リトドリン併用時の新生児高カリウム血症への注意喚起について」を学会員に周知した。

3. 小委員会事業

- (1) 周産期データのウェブ登録推進等の検討に関する小委員会（委員長：佐藤昌司）
 - 1) 2019年分の周産期登録データベースの解析および報告書作成を行った。
 - ①2019年分より回収方法をそれまでのCD-ROM郵送形式から、日産婦HPのバナーから電子登録する様式に変更した。これに伴う諸種のマイナートラブルに対応し、2020年開始の全面オンライン登録プログラムを適宜修正した。
 - 2) 2020年の同データベースへの登録業務を開始した。
 - ①運営委員会内データベース管理小委員会とも連携し、データベース集計項目の改訂

を行い、2020年分から使用する改訂版を完成した。

②登録・修正・集計をすべて日産婦HPのバナーからアクセスする様式に変更した。

3) 周産期登録データベースを用いた臨床研究の審査委員会を立ち上げ、学会倫理委員会に利用申請がなされた該当事案の周産期委員会内審査を行った。

4) 過去20年間の周産期登録データの解析を行い、発表予定である。

(2) 周産期における遺伝に関する小委員会（委員長：関沢明彦）

厚生科学審議会先端医療技術評価部会・出生前診断に関する専門委員会「母体血清マーカー検査に関する見解」（1999年7月21日）において「我が国においては、専門的なカウンセリングの体制が十分でないことを踏まえると、医師が妊婦に対して、本検査の情報を積極的に知らせる必要はない」と記載されている。

1) 2020年10月に新たに厚生労働省で設置される出生前検査に関する専門委員会での議論に向けて、出生前検査に関する情報提供の在り方について意見交換を行った。新しい見解では、reproductive autonomyの視点に立った出生前検査の情報提供の在り方を記載する必要があるとの認識に立った議論を行った。

2) さらに、出生前検査における網羅的遺伝子解析法の利用についての委員会としての意見を整理して発出すべく、検討を行った。今年度は「出生前検査におけるマイクロアレイ法の利用について」に取り組む予定である。

(3) これまでの基準や用語を見直す小委員会（委員長：板倉敦夫）

1) 妊娠中の至適体重増加の推奨作成－新しい推奨作成に向けて、全国調査と周産期データベースを用いた解析を行い、今年度中に推奨を発表する予定である。

2) 分娩の進行に関する諸定義の見直し－新たな分娩経過図の基準を策定するため、単施設で作成した分娩経過図を共有した。次に施設間の違いを検討するために、小委員会内の複数施設のデータから分娩経過図を作成し推奨を作成することとした。

(4) 生殖と周産期の連携に関する小委員会（委員長：池田智明）

1) 周産期母子医療センター408施設を対象とし、郵送調査法によるアンケートを行い、以下の3つを検討した。①RPOCスクリーニングの現状、②無症候RPOC（22週以降、常位胎盤例）に対する管理指針、③2019年のRPOC数と治療数。アンケート回収率は44.9%（183/408）であった。

2) 退院診察で超音波検査実施施設は経膈分娩（経膈）後93.4%（171/183）、帝王切開（帝切）後96.2%（176/183）であった。この際、ルーチンでカラードプラ法併用施設は経膈8.2%（15/183）、帝切8.7%（16/183）であった。1か月健診においても同様の傾向を認めた。

3) 無症候RPOCに対して、「極力自然経過観察」は60.7%（111/183）、「ある時期まで自然経過観察後、治療介入」は33.3%（61/183）、「診断後、積極的治療介入」は2.2%（4/183）であった。

4) RPOCは22週以降分娩例の0.5%（539/100,206）に発生し、このうち緊急治療を要したのは109例（20.2%）であった。本調査の結果、RPOCの診断、管理指針は施設間のばら

つきが存在し、RPOC診断、管理指針構築のために、どのような例がRPOCを発生するのか、緊急治療を要するのか等を明らかにする必要があることが明らかとなった。

5) 2019年度に実施したSHiP (spontaneous hemoperitoneum in pregnancy) の全国調査結果について、論文化を進めている。

(5) 妊娠と悪性腫瘍に関する小委員会 (委員長：田中守)

1) 悪性腫瘍合併妊娠の全国調査結果報告

①アンケート調査の症例登録数が112施設となった (回答率61%)。

②369施設中、該当症例ありと返答があったのは185施設で、全589症例が報告。

2) 症例の内訳

・ 婦人科悪性腫瘍合併妊娠：343例

・ 子宮頸癌合併 258例

妊娠中：176例 産褥：82例

妊娠中に化学療法を行ったもので有意に出生体重が少なく、NICU入院が多かった。

・ 卵巣癌合併 85例

妊娠中：59例 産褥：26例

妊娠中に化学療法を行ったものでは有意に分娩週数が早かった。

(6) 周産期脳障害と胎児健康度の評価に関する小委員会 (委員長：下屋浩一郎)

胎児発育不全を有する場合の胎児健常性の評価に関してその評価方法が確立していないことを踏まえて周産期脳障害を減少させるためにどのような評価が必要であるかについて検討することを目的に日本医療機能評価機構産科医療補償制度の原因分析報告書全文版 (マスキング版) を用いてLight for dates (LFD) 児331例の検討を行った。

1) 331例の内訳は、単胎妊娠306例、双胎妊娠21例、双胎から単胎となった3例、品胎1例で初産婦が54%で平均分娩週数は37.3週であった。

2) 63%のみが妊娠中に胎児発育不全と認識されており、胎児発育不全と認識されていた事案の妊娠中の管理法はその多くがNSTであったが、妊娠中に児の健常性を評価されていない事案が13%に見られた。

3) 分娩様式は経膈分娩30%、吸引・鉗子分娩11%、緊急帝王切開56%、予定帝王切開3%であった。

4) また、14%の児は正常新生児として管理されていた。さらに詳細な解析を現在行い、発表予定である。

(7) フィブリノゲン製剤及びジノプロストンに関する小委員会 (委員長：倉澤健太郎)

1) 2020年4月に頸管熟化に対するジノプロストン放出制御型腔内投与システムが発売になった。現在適応や施設基準については制限が設けられているが、今後順次制限解除に向けて活動予定である。また、製薬会社の市販後調査とは別に、小委員会内での発売後調査についても検討中である。

2) フィブリノゲン製剤については、医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議にかけるところまで進んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、WGの開

催日程調整と、優先度の調整に難航している。2020年度の適応拡大を目指していたが、次年度にずれ込む見込みである。適宜審査管理課と調整を行いながら、盤石の供給体制を構築し適応拡大にこぎ着けたい。

(8) 周産期における感染に関する小委員会（委員長：山田秀人）

- 1) 個人防護服あるいは防護具（PPE）装着の現状と、妊婦の新型コロナウイルス感染の検査の実施状況について緊急WEBアンケートを行い、4月27日から5月1日の間に294施設より回答を得た。PCR検査の制限、PPEの使用制限など、周産期医療を担う医療従事者の感染予防体制が脆弱であることが判明した。パンデミック時の院内感染防止のためのPPE備蓄、および効率的な感染スクリーニング検査の必要性を示した。（5月12日JSOGニュース）。
- 2) 厚生労働科学研究班と共同で、「新型コロナウイルス感染妊婦のレジストリ研究」のWEB登録を9月から開始した。「新型コロナウイルス感染拡大が妊婦の精神状態に与えた影響に関する観察研究」として、妊産婦と産婦人科医のWEBアンケートを9月に実施した。また、新型コロナウイルス感染妊婦から出生した新生児のレジストリ・サーベイランス、および新型コロナウイルス母子感染の中央検査体制の構築を進めている。

▶女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

- (1) 女性の生涯にわたる健康とQOLの向上を図るため、各世代の諸問題に対応できる女性ヘルスケア医療体制を構築する。
- (2) 日本における更年期障害治療の実態を調査・把握しエビデンスに基づいた治療法を構築する。

2. 親委員会

- (1) OC・LEPガイドライン2020年版の改定作業がほぼ終了し、出版の準備に入ったところである。Eメールによりそれぞれの小委員会の進捗状況の報告や相談を受け、それぞれの小委員会の事業進行の補助を行った。
- (2) 進捗状況について第72回学術講演会でのポスター、機関誌、およびJOGRに報告した。

3. 小委員会事業

- (1) 性分化疾患の手術に関する実態調査に関する小委員会（委員長：中塚幹也）
総排泄腔遺残症やMayer-Rokitansky-Küster-Hauser（MRKH）症候群の症例は、小児科や小児外科で対応が始まるが、月経、性交、妊娠など、産婦人科関連の課題を持ちやすい。性分化疾患の子どもが出生した産科施設や無月経などにより思春期に受診した婦人科施設では、手術療法の位置づけを含めた治療の見込み、疾患自体や手術による性機能、生殖機能への影響、さらに、医療的・社会的サポートへのアクセス法などについての情報提供をする必要があり、特に、小児期から思春期への移行期における小

児科・小児外科と産婦人科相互の連携が必要である。このような情報提供を行うためには、術後の性機能や生殖機能などの情報提供が必要であり、また、ライフプランをたてるための支援や精神支援も必要であるが、その提供すべき基礎データは不足しており、実施状況も明らかではない。

本研究では、小児外科医や産婦人科医を対象として、総排泄腔遺残症やMRKH症候群の治療の実態を明らかにするとともに、小児外科と産婦人科の連携の状況と、月経、性交、妊娠などの性機能や生殖機能の状況との関連を明らかにする。小児外科と産婦人科の連携により、性機能や生殖機能を良好に保つことに貢献できる可能性がある。

これらの疾患の治療に関与する可能性のある産婦人科医、小児外科医等を対象に質問紙調査を行い、疾患ごとの手術療法の術式、特に、月経、性交、妊娠など、産婦人科関連の課題についての術後経過や情報提供等の実態を調査する。また診療における産婦人科と小児外科との連携状況の評価を行う。総排泄腔遺残症やMRKH症候群症例における卵巣機能・子宮から腔の経路（月経の有無、月経血の排出等）、腔機能（性交の可否等）、子宮機能（妊孕性等）、手術等の治療の前後の変化、情報提供の状況、ライフプランをたてるための支援・精神支援の状況などを調査する。小児外科学会へ協力を依頼することとし、協力依頼や質問紙案を作成した。小児外科学会へ協力依頼し、小委員長所属施設で「総排泄腔遺残症、Mayer-Rokitansky-Küster-Hauser (MRKH) 症候群の診療における小児外科と産婦人科との連携についての研究」として審査中である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で審査が遅れているが、承認を待ち、今後、日本産科婦人科学会の倫理委員会へ審査を依頼する予定である。また総排泄腔遺残症の調査に関しては、「厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）小児期から移行期・成人期を包括する希少難治性慢性消化器疾患の医療政策に関する研究班（研究代表者：田口 智章 九州大学・大学院医学研究院教授）」と相互協力を検討中である。

(2) ヘルスケアアドバイザーの活動実態調査に関する小委員会（委員長：倉林工）

2014年度から5年間にわたり日本産科婦人科学会にて主催してきた「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」受講による、受講前後の診療での対応意欲の変化と地域での社会啓発活動の評価を行うことと、さらに2019年度から日本女性医学学会主催として引き継がれた「女性のヘルスケア研修会」をさらに発展させるための課題を探ること、女性医学に対する産婦人科医師の活動を広げるための研修会のあり方を検討することを目的とした。

方法は以下の通りである。

- 1) 2018年度の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」受講生に対する受講終了後のアンケート解析を行い、テーマ別の受講前後の診療での対応意欲の変化を調べる。
- 2) 2014年度から5年間の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」の全受講生を対象にWebを用いた新規アンケートを行い①現在の地域での活動状況や問題点、②

「女性のヘルスケア研修会」への意見・要望をまとめる。

現在の進捗状況は1) 2018年度の「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム」受講生に対する受講終了後のアンケートを事務局（本会およびコンベンションリンケージ）から回収して解析終了し、2019年度末に報告を済ませた。2) 5年間の全受講生を対象とした新規アンケートを作成し、これを2019年度中にメールにて配布し2020年4月に回収した（2014年度：62人、2015年度：90人、2016年度：91人、2017年度：117人、2018年度：136人、計496人）。年代別では30代：146人、40代：200、50代：116人、60代：30人、70歳以上：4人であった。これを2020年度中に解析予定である。

(3) 乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会（委員長：土橋一慶）

プレコンセプションケアでの乳がん・子宮頸がん検診の実施が、妊娠を希望する女性のみならず妊婦、褥婦からも、乳がん、子宮頸がんの早期発見に繋がると期待されている。そこで本小委員会では、我が国における妊娠に関連した乳がん、子宮頸がんの実態を明らかにして、産婦人科医がこれらのがん検診にどう関わっていくべきかを検討してきた。

2020年度は、妊娠に関連した乳がん、子宮頸がんの実態を明らかにするためにアンケートによる調査を実施した。

乳がんについては、日本乳癌学会、日本産婦人科乳腺医学会の協力の下、施設あるいは学会の倫理委員会での診査の後、1) 日本乳癌学会では所属する認定施設で治療を行った妊娠に関連した乳癌の実態を、2) 日本産婦人科乳腺医学会では所属する乳房疾患認定医に、妊婦・褥婦で乳癌と診断した妊娠週数、あるいは産褥月数、併せて総妊婦検診数に関する実態調査を依頼した。現在、調査が進行中で、今年度中に調査結果が明らかになると思われる。

(4) 更年期障害の治療の実態調査に関する小委員会（委員長：寺内公一）

わが国における更年期障害の治療は、生活習慣指導・カウンセリング・認知行動療法などの非薬物療法と、ホルモン補充療法・漢方薬・向精神薬などの薬物療法とを中心にこれまで行われてきた。近年ではエクオールなど大豆イソフラボン系のサプリメントやプラセンタ製剤の使用頻度も増加傾向にあると思われるが、その実態は必ずしも明らかではない。本小委員会では、現在わが国の医療機関において選択されている更年期障害の治療法並びにその有効性・合併症の実態を把握するために、現在わが国で更年期障害の治療を主に担当していると考えられる日本女性医学学会員のうち医師全員（3,520名）を対象として、下記に関する調査票を郵送した：1. 使用経験のある治療法；(1) 現在日常的に使用している治療法 (2) 過去に使用したことがある治療法；2. 各治療法の有効性に対する評価；3. これまでに経験した各治療法に伴う合併症。選択肢として、非薬物療法（生活習慣指導・カウンセリング・認知行動療法・その他）、薬物療法（ホルモン補充療法 [エストロゲン製剤・黄体ホルモン製剤の細目]、漢方療法 [婦人科三大処方・その他]、向精神薬 [SSRI/SNRI・その他抗うつ薬・抗不安薬・催眠鎮静薬・その他]）、サプリメント（エクオール・その他のイソフラボン・その

他)、プラセンタ（製剤の細目）等を列挙した。

2020年3月末日の期限までに1,521名より回答を得た（回答率43.2%）。各種治療法の使用率は、生活習慣指導（67%）、カウンセリング（43%）、認知行動療法（8%）、鍼灸（2%）、プレマリン（64%）、ジュリナ（47%）、エストラーナ（86%）、ディビゲル（45%）、ル・エストロジェル（41%）、エストリール・ホーリン（66%）、ヒスロン・プロベラ（49%）、デュファストン（72%）、ウェールナラ（20%）、メノエイド（66%）、プラノバル（36%）、ボセルモン（9%）、当帰芍薬散（88%）、加味逍遙散（93%）、桂枝茯苓丸（87%）、抑肝散（49%）、補中益気湯（50%）、SSRI/SNRI（34%）、その他抗うつ薬（13%）、抗不安薬（45%）、催眠鎮静薬（40%）、エクエル（52%）、メルスモン（18%）、ラエンネック（7%）、であった。各種治療法を有効と考える人の対使用者率は53~78%で、治療法による大きな違いはなかった。また各種治療法に関連する有害事象を経験した人の対使用者率は、非薬物療法で0.0~0.6%、ホルモン療法で4.1~14.2%、漢方薬で1.1~3.1%、向精神薬で5.6~10.3%、その他の治療法で1.1~4.2%であった。更年期障害治療を専門とする本学会員においても、ホルモン療法と並んで代替医療が汎用されている実態が明らかとなった。

(5) 婦人科悪性腫瘍治療後の骨粗鬆症予防に関する小委員会（委員長：高松潔）

婦人科悪性腫瘍治療後における骨粗鬆症関連検査の実態と現在行われている骨粗鬆症予防方法や管理方法の現状把握を目的として、394施設の日本産科婦人科学会専攻医指導医施設の指導責任者およびがん診療拠点病院の婦人科責任者にWebアンケートへの回答を依頼し、216施設（54.8%）より回答をいただいた。

216施設中60施設において婦人科悪性腫瘍治療後に脆弱性骨折を経験しており、例数は平均3.3例であった。専攻医指導施設（連携施設）やがん診療拠点病院では専攻医指導施設（基幹施設）よりも骨折例を経験した割合が低かった。また、日本婦人科腫瘍学会婦人科腫瘍専門医も日本女性医学学会女性ヘルスケア専門医も在籍しない施設では他施設と比較して、有意に骨折経験数が少なかった。逆に両方が在籍する施設では、治療前や治療開始後速やかに初回の骨量測定が行われていた。骨量測定には主としてDXA法が用いられていたが、脊椎X線像や踵骨超音波法と回答した施設もあった。また、骨代謝マーカーについては67%が測定していなかった。骨粗鬆症診断後の管理・治療は98%が自施設において管理していたが、そのうち婦人科での管理は73%であった。以上の結果から、施設により骨粗鬆症の経験状況や検査・治療において差異が認められ、特に専門医の在籍の有無が骨粗鬆症に対する関心や対応と関連している可能性が示唆された。今後、さらに検査や治療の実際について、施設の特徴や専門医の在籍状況との関連についてデータ解析し、診断・治療の均てん化に向けた方策を検討する予定である。

IV. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・登録

- (1) 平成 15 年度以前に本制度に基づく研修を開始した専攻医及び平成 27 年度以前に初期研修を開始し、平成 29 年度より本制度に基づく産婦人科研修を開始した専攻医の試験による認定ならびに平成 27 年度に認定された専門医の資格更新を行った。また、専門医認定審査の円滑な運営を図るため「試験実行委員会」を設置し、専門医認定審査の実施にあたった。

試験による専門医申請の受付および審査：申請者数 444 名、合格者数 386 名、不合格者数 58 名

学会専門医資格更新申請の受付および審査：申請者数 1,777 名、合格者数 1,777 名、不合格者数 0 名

専門医資格更新猶予申請の受付および審査：申請者数 6 名、猶予可数 5 名、猶予不可数 1 名

専門医資格再認定申請の受付および審査：申請者数 14 名、合格者数 14 名、不合格者数 0 名

- (2) 学会専門医更新・再認定申請合格者計 1,791 名を令和 3 年 4 月 1 日付で登録予定であり、新規専門医申請合格者 386 名は登録手続きを完了し、全員を同日付で登録予定である。

認定証の交付については、学会専門医更新・再認定申請合格者に対し令和 3 年 4 月 1 日付で地方委員会を経て認定証を交付し、新規専門医申請合格者に対しては、登録手続きが済み次第交付した。死亡退会 30 名、その他の理由による退会 44 名、計 74 名が令和元年度に専門医資格を喪失したので登録を抹消した。

2. 筆記試験・面接試験の実施

令和 2 年度は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染流行のため、各都道府県の 56 会場にて専門医認定二次審査を施行した。

3. 指導医の認定・登録

- (1) 新規の指導医申請審査を行った。

指導医認定申請の受付及び審査：申請者数 340 名、合格者数 326 名、不合格者数 14 名 指導医更新申請の審査を行った。

指導医更新申請の受付及び審査：申請者数 1,480 名、合格者数 1,393 名、暫定更新 54 名、不合格者数 33 名

- (2) 指導医認定申請合格者計 340 名を令和 2 年 10 月 1 日付、指導医更新申請合格者 1,393 名を令和 2 年 8 月 1 日付で登録した。認定証の交付については、指導医認定・更新申請合格者に対し地方委員会を経て、認定証を交付した。

4. 専攻医指導施設区分変更申請の審査

更新指定された専攻医指導施設の施設区分申請は1施設だった。

5. 産婦人科専攻医の研修

- (1) 令和2年度も本制度規約・施行細則及び所定の産婦人科専攻医の研修カリキュラムに則った研修を施行した。
- (2) 平成28年度までに研修を開始した専攻医に対して施行された研修内容につき調査した。該当の578施設のうち574施設から回答があり、そのうち91施設から産婦人科専攻医に対して行った研修内容の報告を受けた。
- (3) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたる。

6. 新専門医制度

- (1) 全国の専門研修施設に所属する476名の産婦人科専攻医が登録された。
- (2) 令和2年度の学会専門医更新者と再認定者の日本専門医機構認定産婦人科専門医申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を日本専門医機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。
- (3) 令和2年度から専門医認定審査申請のweb化を行った。
- (4) 専門医制度研修中の専攻医が令和3年度以降に専門医認定試験を申請するための条件を変更したが、平成28年度までに研修を開始し、かつ、令和2年度専門医認定審査終了時点で専門医資格を有さず、令和3年度以降に専門医認定審査を希望する専攻医を産婦人科研修管理システムに新規登録した。(5) 令和3年度に研修を開始する専門医研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。
令和4年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設としての適合性確認、新規連携施設としての適合性確認審査を行った。
- (6) 平成27年度に実施した審査で指定された基幹施設、統括責任者、連携施設に更新審査を行った。

7. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 一般社団法人日本専門医機構会費と機構専門医認定料を令和3年3月31日までに日本専門医機構から請求書が届き次第、支払う予定である。
- (3) 令和3年度予算書を第4回中央専門医制度委員会(令和3年2月14日)で決定した。

8. 中央専門医制度委員会

- (1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会を4回(5月、6月、10月、2月)、臨時中央専門医制度委員会を1回(3月)、専門医委員会および研修委員会を2回(10月、

2月)、専門医委員会を1回(12月)、研修委員会内研修システム小委員会を6回(5月、7月、9月、12月、2月、3月)に開催した。

9. 日本専門医機構

- ①2021年度専門研修プログラムの専攻医登録は475名が採用された。
- ②各基幹施設の統括責任者による2021年度産婦人科研修管理システムの利用が開始され、各専攻医の研修開始前に研修予定の登録を行った。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携 (定款4条5号)

▶国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

2. AFOG

- (1) AFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会への参加奨励

3. ACOG

- (1) Exchange Program、年次集会参加(役員、幹事、若手医師:毎年)について本年度は中止
- (2) 役員情報交換会の開催(年次集会時)について本年度は中止

4. 日本・韓国・台湾

- (1) 日韓台Exchange Program(役員、メンター、若手医師:毎年3国間を順に回る。ホスト国:日本-韓国-台湾の順)について本年度は開催無し
- (2) 日韓台ジョイントカンファレンス(日韓台Exchange Programの一環)について本年度は開催無し
- (3) Website for Information-sharing Platform for J-K-T Young Doctors' Overseas Training Programの掲載

(4) 役員情報交換会の開催（年次集会時）について本年度は中止

5. DGGG（ドイツ）

(1) 日独Exchange Programについて本年度は中止

(2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）について本年度は中止

6. OGSS（シンガポール）

(1) Exchange Program（講演医師）について本年度は中止

(2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）について本年度は開催無し

7. RCOG（英国）

(1) Exchange Programの締結に向けた準備

8. 今期の国際渉外事業方針

(1) 一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

(2) 行動目標

①本会の外交指針を作成する。

②国際交流、人的交流を促進する。

③国際貢献の在り方を検討する。

(イ) FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。

(ロ) 本会独自の国際貢献の在り方を模索する。

(ハ) 低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。

④学術と診療の活性化に寄与する。

(イ) 国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。

(ロ) 先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。

⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。

⑥経済基盤を確立する。

⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的に開催する。

[具体的な活動状況]

1. 会議開催

(1) 9月4日、12月10日、3月5日に渉外委員会をWEB会議にて開催した。

(2) 第72回日産婦学術講演会会期中の海外ゲストとの会合は中止となった。

- (3) 第73回日産婦学術講演会会期中にAFOG、KSOG、TAOG、SCGO、RCOG、DGGGとWEB会議を行う予定である。

2. FIGO関係

- (1) 岡本愛光渉外担当常務理事が、FIGO Council Meeting（5月28-29日、8月6-7日、11月5-6日、2月12-13日：WEB会議）に出席した。
- (2) 岡本愛光渉外担当常務理事が、FIGO General Meeting（12月6日：WEB会議）に出席し、投票権を行使した。この投票により、FIGO World Congressの開催頻度が3年毎から2年毎に変更となり、役員等の任期も同様に変更となった。
- (3) 10月24-29日、オーストラリア シドニーでの開催が予定されていたFIGO World Congress 2021がWeb開催に変更となった。その後、FIGOより、Meeting hubホスト国の募集が加盟学会へ発信されたが、本会は応募しないこととなった。
- (4) FIGO World Congress 2021に、J-K-T Session 2021 ” Prevention and Screening of Cervical Cancer in Asia-Oceania - HPV Vaccination and Primary Screening” の開催を提案した。
- (5) 英語によるライブ配信のFIGO Global Webinarを受講した本会会員に、学会単位を付与する旨、本会HPに掲載した。

3. AFOG関係

- (1) AFOG Council Meeting 2020（6月7日：バングラデシュ ダッカ）は延期となった。
- (2) 落合和徳AFOG President、加藤聖子Editor in Chief, JOGR、馬場長AFOG MIS Committee Chair が、AFOG Executive Board Meeting及びAFOG Committee Chairs Meeting（7月18日、1月16日：WEB会議）に出席した。
- (3) AFOG Action Plan Meeting 2020（11月7日：東京）は中止となった。
- (4) AFOG Webinar “COVID-19 and Fertility Care”（11月14日：WEB開催）の演者として、本会より甲賀かをり医師（東京大学）が出演した。同Webinar に出席した本会会員に学会単位を付与する旨、本会websiteに掲載した。
- (5) AFOG Congress 2021（3月8-11日：インドネシア バリ）はAFOG Congress 2022として2022年5月23-26日に延期となった。
- (6) AFOG Congress 2022におけるChien-Tien Hsu Memorial Lecturerとして、本会より櫻木範明監事を推薦した。
- (7) AFOG Congress 2022において表彰のYGA（Young Gynaecologist Award）候補者募集について本会websiteに掲載した。

4. ACOG関係

- (1) 2021 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting が Virtual開催となり、2021年は日米Exchange Programを中断することとなった。

5. 日韓台関係

- (1) 2020年2月22-23日に予定されていたThe 59th Annual Congress of TAOG (台湾 台北) が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内のみでの開催 (8月1-2日) に変更となり、TAOGがホストとなる日韓台Exchange Programが2021年5月29-30日に開催のThe 60th Annual Congress of TAOGに延期となった。但し、International Symposiumがオンライン開催となり、本会から現地への派遣は中止となった。
- (2) 5月と6月に、TAOG より本会へマスク計13万の寄附を受け、本会HPから申し込みのあった会員の所属施設 (408施設) へ発送した。マスクを受領した施設から多くの御礼メールが寄せられ、本会からのお礼状と合わせTAOGへ送付した。今後、正式にTAOG Presidentへの謝意を表し、感謝状を贈呈予定である。
- (3) The 106th Annual Congress of Korean Society of Obstetrics and Gynecology and the 25th Seoul International Symposium (9月25-26日：韓国 ソウル) が、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりWebinar (9月27日) に変更となった。

6. DGGG関係

- (1) The 63rd DGGG-Kongress 2020 (10月7-10日：ドイツ ミュンヘン) にて開催を予定していた日独Exchange Programは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。
- (2) 第73 回日本産科婦人科学会学術講演会における日独Exchange Programは、第74 回日本産科婦人科学会学術講演会に延期となった。

7. OGSS関連

- (1) Singapore International Congress of Obstetrics & Gynaecology 2020 (8月28-30日：シンガポール) が新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年に延期となった。JSOG-OGSS Exchange Programにより、2020年派遣予定であった永松健医師 (東京大学) と吉野修医師 (北里大学) を2021年に派遣する予定である。

8. JICA草の根技術協力事業

- (1) 草の根技術協力事業「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」に関する現地派遣はすべて中止となった。
- (2) SCGO主導で健康教育及び検診能力の向上に関する活動を実施、日本からオンライン会議等により遠隔支援・進捗確認を継続している。

9. その他

- (1) 第73回日産婦学会学術講演会への海外ゲスト招待を中止することとなった。
- (2) 令和2年度臨時総会の中止により海外名誉会員の表彰は中止となった。令和2年度に承

認された海外名誉会員 Tsung-Cheng Kuo先生とSeung Cheol Kim先生には賞状と盾を発送する予定である。

- (3) 海外名誉会員として新たにSoon-Beom Kang先生、Walther Kuhn先生が推薦された。表彰に関しては令和4年度に行う予定である。
- (4) The International Federation of the Societies of Gynecological Endocrinology (FISGE) 会員として、本会より26名を追加登録した。
- (5) RCOGとのExchange Program agreement 締結に向けて協議を行い、令和3年度中に締結予定である。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

- (1) COVID-19 について、日本産婦人科医会と連名で「新型コロナウイルスに対する濃厚接触の判断基準と予防策」および「妊婦の皆さまへ～緊急事態宣言の一部解除につきまして～」をホームページに掲載した。
- (2) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応」については、日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会と連名でホームページに掲載した。
- (3) 日本産婦人科医会から、オンライン研修会等における母体保護法指定医師研修シールの代替法に関する協力依頼を受領し、e 医学会のマイページで代用することになった。
- (4) 日本産婦人科医会から、2021 年風疹ゼロプロジェクト宣言への協力依頼があり、本会ホームページに掲載して、会員に周知した。

2. 日本外科学会

日本外科学会 CST 推進委員会の委員について推薦依頼があり、本会は国立がん研究センターの加藤友康先生を引き続き、委員として推薦した。

3. 日本内科学会

日本内科学会より、同学会の学会在り方検討委員会 予防ワーキンググループへのオブザーバー参加依頼 (1 回限定) を受領した。本会からは若槻明彦先生 (愛知医科大) が参加した。

4. 日本小児科学会

日本小児科学会より「虐待による乳幼児頭部外傷に対する日本小児科学会の見解」への賛同依頼を受領した。見解内容について追加・変更点があれば示してほしいとのことで、周産期委員会で確認した。

5. 日本麻酔科学会

日本麻酔科学会から、「周術期禁煙ガイドライン」改定に関して、本会を含む外科系学会

に意見を求めてきたので、運営委員会で検討して総務から回答した。

6. 日本泌尿器科学会

日本泌尿器科学会ダイバーシティ推進委員会より、「医学会の意思決定組織における女性登用についての調査アンケート」への協力依頼を受領し、これに回答した。

7. 日本循環器学会

日本循環器学会から、同学会の「先天性心疾患の移行医療に関する横断的検討会」委員を、現在の委員である、国立循環器病研究センターの吉松淳先生に引き続きお願いしたいとの依頼があった。吉松淳先生に確認の上、本会として応諾した。

8. 日本甲状腺学会

日本甲状腺学会より、「潜在的甲状腺機能異常ガイドライン」作成に当たり、本会から作成委員を2名推薦してほしいとの依頼があり、岩瀬明先生（群馬大学）、杉山隆先生（愛媛大学）を推薦した。

9. 日本医学放射線学会

日本医学放射線学会から依頼のあった、同学会が作成する「画像診断ガイドライン」の外部委員として、本会から小林陽一先生（杏林大学）を推薦した。

10. 日本助産師会

日本助産師会より、「助産師の声明/コア・コンピテンシー」改定に向けてデルファイ調査への協力依頼を受領した。Webでの意見聴取への協力者として、本会より桂木真司先生（三重大学）を推薦した。

11. 日本外科感染症学会、日本形成外科学会

日本外科感染症学会、日本形成外科学会ならびにケーシーアイ株式会社から、「切開創 SSI に対する NPWT 機器の適正使用にかかる提言」の厚生労働省保険局医療課への提出について、本会の意見および賛同を求めてきたので、検討の結果、これに応諾した。本会など 10 学会の連名で厚生労働省保険局医療課に提出された。

12. 日本臨床外科学会

第 82 回日本臨床外科学会総会で、女性外科医の活躍推進に関するシンポジウムの企画があり、各外科分野の各学会における男女共同参画の現状とこれまでの成果および将来展望について講演依頼があった。本会からは、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会委員の木戸道子先生を推薦した。

13. 日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会

両学会は、日本専門医機構のサブスペシャリティ領域において、「カテゴリーC」の要件に該当するため、小児科が担当する「サブスペシャリティ領域連絡協議会」に加わることにについて本会の承諾を求めてきたので、これを応諾した。

14. 日本輸血・細胞治療学会

- (1) 日本輸血・細胞治療学会では「新型コロナウイルス感染拡大に伴う血液製剤供給不足に対する緊急提言」を作成したので、本件は本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (2) 日本輸血・細胞治療学会からの特別討論会「危機的出血に対する輸血療法を考える」の周知依頼を受領した。この討論会は本会に関わる内容であり、ホームページに掲載して会員に周知した。

15. 日本小児栄養消化器肝臓学会

日本小児栄養消化器肝臓学会より、「C型肝炎母子感染小児の診療ガイドライン（草案）」へのパブコメ募集依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

16. 日本 IVR 学会

第50回日本IVR学会総会における第2回日本産科婦人科学会・日本IVR学会 Joint Sessionへの協力依頼があり、本会から当該プログラムの座長に下屋浩一郎先生（川崎医科大）、コメンテーターに北正人先生（関西医科大）、演者に澤田健二郎先生（大阪大）、牧野真太郎先生（順天堂大）が参加する。

17. 日本肝胆膵外科学会

日本肝胆膵外科学会より、「転移性肝がん国際診療ガイドライン」（本年6月出版予定）の評価者の推薦依頼があり、永瀬智先生を推薦した。

18. 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センター竹原健二先生（研究代表）より、ゲノム編集技術に関するWebアンケート調査への協力依頼を受領した。会員向けメールで周知して、各会員がWebサイトに入って回答できるようにした。

19. 国立精神・神経医療研究センター

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所が主催する「オンライン講習会 摂食障害治療研修1日コース」の周知依頼があり、本会ホームページに掲載した。

20. 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センターCIN 推進室から、厚生労働省の希少疾病・難病領域及び小児領域等を対象に構築されたレジストリ改修の支援についての公募の案内が届いた。医薬品の開発に絡むような参画企業の要望により改修する場合の支援であり検討した結果、本会はこれに応募しないこととした。

21. 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構から、同機構の次期理事候補者 6 名の推薦依頼を受領した。本会から、小西郁生先生、木村正先生、青木大輔先生、岡本愛光先生、片渕秀隆先生、三上幹男先生を推薦した。

22. 日本学術会議

- (1) 日本学術会議から、内閣総理大臣への会長就任挨拶報告、および日本学術会議の活動と運営に関する記者会見の報告を受領した。
- (2) 日本学術会議が作成した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）」を受領した。

23. 予防接種推進専門協議会

- (1) 予防接種推進専門協議会では、「令和 2 年度インフルエンザ HA ワクチン製造予定量増産等のお願い」を厚生労働省に提出することになり、本会もこれに賛同した。
- (2) 予防接種推進専門協議会では「不活化ポリオワクチン（ソークワクチン）および沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン追加接種の定期接種化に関する要望」を厚生労働省に、「第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）、東京 2020 パラリンピック競技大会の円滑な運営のための感染症対策に関する要望書」を東京都ならびに東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に提出することになり、本会ははじめ協議会加盟団体の承認を求めてきたので、これに応諾した。

24. 日本医療機能評価機構

- (1) 日本医療機能評価機構より、「第 10 回 産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」に記載されている「産科・小児科医療関係者に対する提言」についての取組み依頼を受領した。小児科と相談して進めることにした。
- (2) 日本医療機能評価機構から、本会が後援した「稀少部位子宮内膜症ガイドライン」を日本医療機能評価機構・Minds に掲載することの承諾を求めてきたので、これを応諾した。

25. 日本専門医機構

日本専門医機構の定時社員総会が 6 月 30 日に開催され、木村正理事長が出席した。定時総会では、理事の選出が行われ、本会が推薦した佐藤豊実先生が選出された。また機構の年会費を、従来の基礎会費 30 万円に加えて専門医 1 名あたり 100 円で計算した学協会

費と合算することが承認された。

26. 日本医療研究開発機構（AMED）

- (1) 日本医療研究開発機構（AMED）から成育疾患克服等総合研究事業—BIRTHDAYの公募開始案内および令和3年度の公募案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。
- (2) 「生殖能を有する者に対する医薬品の適正使用に関する情報提供のあり方の研究班」（代表研究者：鈴木直先生）より、医薬品の避妊に関するガイドランス（案）へのコメント依頼を受領した。本件について、生殖・内分泌委員会がパブリックコメント案を作成した。
- (3) 日本医療研究開発機構の研究公正に関する学協会調査事務局から、「学協会における研究公正に関する取組と現状」調査への協力依頼を受領した。編集と倫理委員会で回答を作成した。

27. 日本蘇生協議会（JRC）

- (1) 日本蘇生協議会より、「JRC 蘇生ガイドライン 2020」における外部評価委員に本会の池田智明先生への就任依頼があり、応諾した。
- (2) 日本蘇生協議会より、同協議会が作成した「COVID-19 対応救急蘇生マニュアル」について本会の承認を求めてきた。周産期委員会で検討した結果、これを承認した。

28. 日本家族計画協会

日本家族計画協会より、「2020年度女性医療セミナー」（9月Web開催）の会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員へ周知した。

29. 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、2020年度教育セミナー・認定医試験の申込開始の案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

30. 東京医科歯科大学難治疾患研究所

東京医科歯科大学難治疾患研究所から、同研究所が医学研究及び疾患生命学研究領域の中核機関として、令和4年度からも共同利用・共同研究拠点として認定されることについてのサポートレター提出依頼を受領し、本会としてこれに応諾した。

31. 令和2年度厚生労働科学特別研究事業

「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、地域における医療提供体制の強化のための研究」分担研究課題「地域におけるCOVID-19の対応を踏まえた周産期医療提供体制に関する検討」における本会との共同研究の実施及び研究協力者の推薦依頼を受領し

た。サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会委員の吉田好雄先生（福井大学）を推薦した。

32. ゲノム問題検討会議

ゲノム問題検討会議より、「ヒト胚ゲノム編集について研究者・市民の参加による討議の場の設置」に関する要望書を受領し、これに回答した。

33. WHO西太平洋事務局

WHO西太平洋事務局HIV・肝炎・性感染症課から、WHOで子宮頸がん排除に向けたイニシアティブのため、HPVワクチン接種、子宮頸がんスクリーニングなどの子宮頸がん排除世界枠組みに含まれている分野の専門家で、これまでにWHOとの協力経験のある方を推薦してほしいとの依頼があった。本会から、川名敬先生（日本大学）、宮城悦子先生（横浜市立大学）、上田豊先生（大阪大学）を推薦した。

VI. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

1. 厚生労働省

(1) 要望書等の提出

- ① 「小児・AYA世代がん患者の治療に伴う生殖機能低下に対する妊孕性温存に係る経済負担に対する国の支援に関する要望書」を厚生労働大臣に、日本生殖医学会、日本がん・生殖医学会、日本泌尿器科学会と連名で提出した。（令和2年11月17日）
- ② HPVワクチンに関する要望書を、厚生労働大臣あてに日本産婦人科医会と連名で提出した。（令和3年3月29日）。

(2) 厚生労働省医政局地域医療計画課および子ども家庭局母子保健課を事務局として、本会、日本医師会、日本小児科学会、日本周産期・新生児学会などを交え、「新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦・新生児への適切な医療の提供およびケアについて」をテーマにWeb会議が5月に開催された。

(3) 厚生労働省雇用環境・均等局より、令和2年度母性健康管理推進支援事業「働く女性の身体と心を考える委員会」への委員推薦依頼を受領した。本会から木村正理事長を推薦した。

(4) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課から、「新型コロナウイルス感染症 診療の手引き」の作成にあたり、陽性妊産婦の院内感染対策についての記載をしたいとのことで、本会から早川智先生（日本大学）を推薦してほしいとの連絡があり、本会として応諾した。

2. 文部科学省

文部科学省医学教育課から、「看護学実習ガイドライン」の完成報告とご活用をお願いを受領した。

3. 環境省

環境省環境リスク評価室から、令和 2 年度エコチル調査企画評価委員会、およびエコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会の委員推薦依頼を受けた。昨年引き続き、竹下俊行先生と目時弘仁先生に、各委員をお願いした。

4. 法務省

法務省民事局より、パブリックコメントを募集している「民法（親子法制）等の改正に関する中間試案」について、本会からも意見があればパブリックコメントを提出してほしいとの依頼があった。倫理委員会で検討して回答した。

5. 日本医師会、日本医学会、日本医学会連合

- (1) 日本医学会を通して厚生労働省医政局より、汎用され安定確保に特に配慮が必要な医薬品の選定についての選定依頼があった。専門領域ごとに 10 成分を目安に選定してほしいということであり、本会が産婦人科領域全体を見て調整し、日本医学会連合加盟のサブスペ領域 3 学会に選定提出を依頼した上で、本会からは婦人科腫瘍領域を中心に提出した。
- (2) 日本医学会、日本医学会連合では、内閣総理大臣に対し新型コロナウイルス感染症の診療体制の充実を要望する提言書を作成した。作成の際には本会も意見を提出するとともに、賛同学会として学会名を併記した。
- (3) 第 31 回日本医学会総会学術委員会から、学術プログラム構成に関するアンケート依頼があった。提案テーマ・セッションについて学術委員会で検討の上、回答した。
- (4) 日本医学会連合から、本会が同連合の「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」の活動趣旨に賛同し、協働した活動に参画できるかについての問合せがあった。本会としてはこれに参画し、本会側担当者（委員）として東京歯科大学市川総合病院の高松潔先生を推薦した。
- (5) 日本医学会の創立 120 周年記念事業の「未来への提言」について、同会が作成した「未来への提言」キーワード案への意見、および産婦人科領域における研究に関する質問への回答依頼を受領した。理事および専門委員会から意見を求め、総務でまとめて回答した。
- (6) 日本医学会連合から、同連合の旧優生保護法の検証のための検討会がまとめた報告書に対する意見の提出依頼があった。この報告書について、本会の理事の先生方などから意見を求め、本会意見を提出した。これに伴い、本会で委員会を立ち上げ、産婦人科領域における旧優生保護法の対応についての検証を行うことにした。
- (7) 日本医学会連合より、新型コロナウイルス感染症に関する分野横断的な診療ガイドを

作るために、産婦人科領域から委員を推薦してもらいたいとの依頼があり、早川智先生（日本大学）を推薦した。その診療ガイドライン検討委員会で作成した COVID-19 expert opinion およびその改訂版を本会ホームページに掲載した。

- (8) 日本医学会から、「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク連絡協議会」についての情報が送られてきた。この協議会メンバーである日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会などが中心となって、今後、医師のセカンドキャリアの調査研究と人材紹介を行うとのことであり、本会も必要があれば協力する。
- (9) 日本医学会連合 診療ガイドライン検討委員会が Web 開催され、本会からは加藤聖子先生が参加した。委員会では、「緊急性があるためにオンライン診療に向かないもの」と「対面診療との情報量の違いがあるためにオンライン診療に向かないもの」に分け、新たに「医学的にリスクが高いために、オンライン診療で処方する上で各段の配慮が必要な薬剤」のリストアップが各学会に依頼された。
- (10) 日本医学会連合 Japan CDC（仮称）創設に関する委員会がまとめた提言案「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」についての本会の意見を求められ、運営委員会で検討して回答した。
- (11) 日本医学会 120 周年記念事業 記念誌委員会から、「日本医学会 120 周年記念誌」の編纂に当たり、本会に意見・要望があれば提出してほしいとの依頼があり、回答した。
- (12) 日本医学会連合オンライン診療検討委員会が 1 月 6 日、2 月 18 日に開催され、加藤聖子副理事長が出席した。委員会では、緊急性があるためにオンライン診療に向かないものと対面診療との情報量の違いがあるためにオンライン診療に向かないものに分けて考えていくことになったが、今回の提言には盛り込まないことになった。また新たに「医学的にリスクが高いために、オンライン診療で処方する上で各段の配慮が必要な薬剤」のリストアップが各学会に依頼され、専門委員会で検討した。薬剤名でなく「今日の治療薬 2021」の見出しを利用することになった。
- (13) 日本医学会から、厚生労働省のヒアリング調査（医師の働き方改革における C-2 水準の対象技能に関する調査研究）への協力依頼があり、3 月 10 日にヒアリングがあった。サステナブル産婦人科医療体制確立委員会のメンバーを中心に対応した。
- (14) 日本医学会から、日本耳鼻咽喉科学会の名称変更（新名称：日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会）についての、アンケート調査を受領した。本会としては賛成と回答した。
- (15) 日本医学会から、日本造血細胞移植学会の名称変更についてのアンケートを受領した。本会としては問題ない旨を回答した。
- (16) 日本医師会が、厚生労働省に対して母体保護法に係る疑義についての照会を行い、同省からの回答があった。これを本会ホームページに掲載して会員に周知した。

VII. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動

(定款4条7号)

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
青森	2021年2月28日(日曜日)	青森県女性の健康週間公開講座 「知りたい!ワタシの健康」
千葉	2021年3月6日(土曜日)	更年期を迎えて
静岡	2021年3月14日(日曜日)	女性のライフデザインとリプロダクティブ・ヘルス ～今こそ考えたいトータルヘルスケア～
愛知	2021年3月15日(月曜日) ～4月14日(水曜日)	いつか子どもを持ちたいあなたへ
京都	2021年3月7日(日曜日)	女性のライフデザインとリプロダクティブヘルス ～今こそ考えたいトータルヘルスケア～
岡山	2021年3月7日(日曜日)	女性のライフデザインとリプロダクティブヘルス ～今こそ考えたいトータルヘルスケア～
徳島	2021年3月22日(月曜日)	子宮頸がん と HPV ワクチン
長崎	2021年4月4日(日曜日)	子宮頸がん：予防するためには
熊本	2021年2月28日(日曜日)	これからのじぶんのために今できること
沖縄	2021年3月6日(土曜日)	今こそ考えたいトータルヘルスケア ～更年期を乗り越えるための備え

2. 本会ホームページを通じた一般の方々へのお知らせ

- (1) 「(新型コロナウイルス感染症について) 妊娠中の皆さまへ」(2020年4月7日)
- (2) 「妊婦の皆様へ～」里帰り(帰省)分娩“につつまして”(2020年4月21日)
- (3) 「妊婦の皆さまへ～緊急事態宣言の一部解除につつまして」(2020年5月14日)
- (4) 「(新型コロナウイルス感染症について) 妊娠中の皆さまへ」(2020年5月26日)
- (5) 「HPV9価ワクチン シルガード9に関して」(2020年7月22日)
- (6) 「高校1年生の女子と保護者の方へ(子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種についてのお知らせ)」(2020年9月7日)
- (7) 「COVID-19 ワクチン接種を考慮する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ」(2021年1月27日)

3. 本会ホームページを通じた社会への意見表明

- (1) 「HPV9価ワクチン シルガード9に関して」(2020年7月22日)

4. HPVワクチン問題についての社会への啓発活動

- (1) 2021年2月12日に、メディアを対象とする子宮頸がん予防最新情報に関するWEBカンファレンスを開催した。
- (2) 本会ホームページの「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」を更新した。
- (3) 本会ホームページに、「HPV ワクチンに関する厚生労働省リーフレットの改変と、自治体から対象者への個別案内について」(10月13日)、および「HPV ワクチンに関する厚生労働省から自治体への通達内容について(重要)」(10月15日)を掲載した。

5. COVID-19 についての社会に対する情報提供

- (1) 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応」(第1版～第5版)を日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会と連名でホームページに掲載した。
- (2) 妊婦さんと産婦人科医へのアンケート、新型コロナウイルス感染症による分娩数減少の緊急調査、新型コロナウイルス感染予防対策のWebアンケート調査の結果をメディアに公表した。

VIII. その他この法人の目的を達成するために必要な事業(定款4条8号)

➤総務

1. 令和2年度会員数(令和3年3月31日現在)

令和元年度末会員数 16,885名、令和2年度入会者数(会員資格回復者を含む) 563名、令和2年度退会者数 338名(物故会員 105名を含む)、会費未納による資格喪失者数 53名、令和3年3月31日現在会員数 17,057名。

令和2年度に物故された会員 105名を下記の通り報告する。

この中には、岡田弘二名誉会員、工藤尚文名誉会員、熊坂高弘名誉会員、高田道夫名誉会員、竹村喬名誉会員、富永敏朗名誉会員、中野仁雄名誉会員、西谷巖名誉会員、水沼英樹名誉会員、矢内原巧名誉会員、青山新吾功労会員、伊集院康熙功労会員、神尾憲治功労会員、川野秀昭功労会員、小林哲郎功労会員、近藤和二功労会員、笹川重男功労会員、濱田悌二功労会員、三浦清巒功労会員、村山行信功労会員、岩破一博代議員、村上俊雄代議員が含まれている。

令和2年度物故会員氏名：令和2年4月1日～令和3年3月31日 [五十音順]				
相澤 貴之	青山 新吾	阿原 道正	荒木 重雄	有高 秀一
安藤 順一	石井 一正	石川 久雄	伊集院康熙	井上 尊文
井口 正夫	岩垣 重秋	岩破 一博	上野 起	上原 正臣
大木 洋一	大塚 憲一	大塚 進	大野 義彦	大畑 元
岡田 弘二	岡本 悦治	加藤 悌三	加藤 哲夫	鎌田 裕之
鎌村 博	神尾 憲治	神山 正明	川上 昌男	川崎 恭造
川野 秀昭	河村 勝也	北山 俊也	日下 尚機	工藤 尚文

久野 裕	久布白兼和	熊谷亜矢子	熊坂 高弘	栗原 重
小島 修	小林 章甫	小林 哲郎	小山 淑文	近藤 和二
金野 昭夫	西條 史朗	笹川 重男	笹木 智子	佐藤 清朗
島田 逸人	菅原 幸一郎	杉崎 賢三	杉山 修成	杉山 守
関 智巳	高田 道夫	高橋 京子	滝田 研司	竹中 章
竹村 喬	田村 昭次	土屋 雄彦	坪倉 修吉	寺島 壽一
東郷 次朗	戸出 健彦	富永 敏朗	中野 仁雄	中村 正雄
中村 靖彦	長山 栄勲	西村 祐一	西谷 巖	野田 隆二
蓮田 太二	濱田 悌二	林 茂一郎	林田 和郎	原 利夫
平田 麻実	平山 寿雄	広瀬 晃	深石 孝夫	福島 良治
藤巻 幹夫	本田 任	前田 立雄	増原 由博	松下 道雄
松原 正和	馬渡 善文	三浦 清巒	水谷 一彌	水沼 英樹
湊 敬一	三森 寛幸	三好 敦史	村上 俊雄	村山 行信
元島 正信	本部 輝治	森 俊夫	矢内原 巧	吉澤 恵理

(以上 105 名)

2. 総会の開催

令和2年6月20日に東京都においてハイブリッド方式で令和2年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第72巻第10号に掲載した。なお、令和2年4月23日に予定されていた令和2年度臨時総会は、COVID-19の感染拡大に伴い中止となった。

3. 学術講演会の開催

第72回学術講演会は、COVID-19の感染拡大に伴い東京国際フォーラムで実開催することを中止し、令和2年4月23日～28日に青木大輔学術集会長主宰のもとでWEB開催した。

4. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（工藤美樹委員長）：令和2年度中に計3回の委員会を開催した。
- ◇災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）：令和2年度中に計4回の委員会を開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）：令和2年度中に、ガイドライン運営委員会を1回、産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会を3回、婦人科外来編作成委員会を計4回の委員会を開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）：令和2年度中に3回の委員会（通信）を開催した。
- ◇サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）：令和2年度中に計5回の委員会を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）：令和2年度中に計4回の委員会を開催した。
- ◇リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）：令和2年度中に計4回の委員会を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（杉野法広委員長）：令和2年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（小林陽一委員長）：令和2年度中に1回の委員会（通信）を開催した。

◇子宮頸がん・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長）：令和2年度中の委員会の開催はなかった。

◇旧優生保護法検討委員会（加藤聖子委員長）：令和2年9月5日の第2回理事会において設置が承認された。令和2年度中の委員会の開催はなかった。

◇提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会（杉野法広委員長）：令和2年12月12日の第3回理事会において設置が承認され、令和2年度中に計7回の委員会を開催した。

5. 幹事の解委嘱・委嘱

令和2年6月20日の第2回臨時理事会において、平田英司幹事を解委嘱し、古宇家正先生に幹事を委嘱した。また、令和3年3月6日の第4回理事会において、岩佐武幹事を解委嘱し、泉谷知明先生に幹事を委嘱した。

6. 内閣府への報告

令和2年6月26日に令和元年度事業報告書および収支決算書を提出した。

7. 代議員異動（令和2年4月～令和3年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
奈良	小林 浩	辞任	令和2年4月	川口 龍二	令和2年4月
兵庫	森實真由美	転出	令和2年4月	森田 宏紀	令和2年4月
富山	齋藤 滋	辞任	令和2年4月	中島 彰俊	令和2年4月
東京	牧野真太郎	転出	令和2年4月	吉木 尚之	令和2年5月
東京	進 伸幸	転出	令和2年5月	小松 篤史	令和2年5月
高知	谷口 佳代	辞任	令和2年5月	泉谷 知明	令和2年6月
長崎	村上 俊雄	ご逝去	令和2年6月		
岐阜	竹田 明宏	功労会員就任	令和2年6月	古井 辰郎	令和2年6月
新潟	高桑 好一	名誉会員就任	令和2年6月	西島 浩二	令和2年12月
京都	岩破 一博	ご逝去	令和2年8月	柏木 智博	令和2年11月
千葉	三橋 暁	転出	令和2年10月	清水 幸子	令和2年11月
兵庫	山田 秀人	転出	令和3年1月		
千葉	野島美知夫	転出	令和3年2月		
埼玉	岡垣 竜吾	転出	令和3年2月		
東京	小川 正樹	転出	令和3年3月		

8. 役員会等の開催

◇定例理事会：4回（5、9、12、3月）

◇臨時理事会：2回（4、6月）

◇総務担当理事会：4回（5、9、12、3月）

◇会計担当理事会：2回（5、2月）

◇学術担当理事会：4回（5、9、12、3月）

◇編集担当理事会：4回（5、9、12、3月）

◇常務理事会：4回（7、10、11、1月）

各役員会は、ハイブリッド方式を含むWeb開催で行われた。

9. 代議員の改選

令和3年1月は代議員の改選期であり、改選により代議員定数368名（任期：2021年〔令和3年〕4月～2023年3月）が選任された。地方学会別の代議員定数は下記の通りである。

地方学会	会員数	納入者数	定数
北海道	564	505	11
青森	130	130	3
岩手	133	133	3
宮城	346	346	8
秋田	127	127	3
山形	126	126	3
福島	200	200	4
茨城	288	287	6
栃木	245	245	6
群馬	216	215	5
埼玉	646	614	14
千葉	610	599	14
東京	3,026	2,814	64
神奈川	1,156	1,140	26
山梨	108	108	2
長野	245	245	6
静岡	403	332	7
新潟	241	241	5
富山	132	128	3
石川	157	146	3
福井	102	98	2
岐阜	231	222	5
愛知	991	976	22
三重	218	218	5
滋賀	170	169	4
京都	397	370	8
大阪	1,364	1,316	30
兵庫	715	695	16
奈良	166	166	4
和歌山	132	128	3
鳥取	90	90	2
島根	99	91	2
岡山	287	287	6
広島	329	329	7
山口	156	156	3
徳島	130	130	3
香川	107	104	2
愛媛	157	156	3
高知	87	87	2
福岡	716	714	16
佐賀	107	106	2
長崎	206	205	5
熊本	202	199	4
大分	146	144	3
宮崎	138	138	3
鹿児島	226	225	5
沖縄	233	229	5
合計	17,001	16,429	368

10. 理事候補者の選出および監事候補者の推薦

「役員および代議員選任規程」第3条に則り各ブロックの定数を算定し、12月14日付で各ブロック代表者宛に新理事定数の通知と候補者の選出ならびに監事候補者の推薦を依頼した。

また平成26年9月20日に制定された「各ブロックからの理事候補者選出規則」に則り、令和3年1月に通信にて運営委員会理事候補者選出管理委員会を開催し、各ブロックから提出された理事候補者の選出方法、時期などについて問題がないことを確認した。

11. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和2年8月、2年以上会費未納者62名の資格喪失手続きを行った。その後令和3年3月31日までに9名が会費未納状態を解消し資格を復活した。このため今年度の会費未納による資格喪失者の合計は53名となった。

12. 令和2年度定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

令和2年度定時総会決議事項を機関誌第72巻第8号巻頭に掲載した。

13. 名誉会員報告および功労会員推薦に関する地方学会への依頼

令和2年10月に各地方連絡委員会委員あてに、名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼を行った。

14. 運営委員会

令和2年度は、4回（令和2年5月29日、9月4日、12月11日、令和3年3月5日）開催した。活動報告は「XV. その他本会の目的を達成するために必要な事業」の項で報告。

15. COVID-19に関する情報提供

COVID-19について、5月に「新型コロナウイルスに対する濃厚接触の判断基準と予防策」および「妊婦の皆さまへ～緊急事態宣言の一部解除につつまして～」を作成し、会員および一般に周知した。また状況の変化に対応して「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応」を順次改定してホームページに掲載した。

16. COVID-19に関する情報収集

妊婦さんと産婦人科医へのアンケート、新型コロナウイルス感染症による分娩数減少の緊急調査、新型コロナウイルス感染予防対策のWebアンケート調査などを実施した。

17. 事務局職員就業規則の改定

新たに在宅勤務規則を定めて、職員就業規則に追加した。

18. 民事上の損害賠償請求の結審

NIPTの施設要件について、平成30年に東京のクリニックから損害賠償請求の民事訴訟を受けた。東京地方裁判所は、令和3年3月に原告の請求を棄却し、本会が全面的に勝訴した。

19. 内閣府への報告

令和3年3月30日に令和3年度事業計画書を提出した。

▶運営委員会

1. 新型コロナウイルス感染症対応についての検討

新型コロナウイルス感染症についての妊婦や出産後女性に対する情報提供状況や、施設・医師・妊婦へのアンケート結果などを通じた本会の対応について検討協議した。

2. PGT-M 倫理審議会協議内容についての検討

PGT-M 倫理審議会での議論が進むなかで、わが国の着床前診断のあり方や本会の役割などについて検討してきた倫理委員会の対応方針について、検討協議した。

3. 倫理委員会が扱う倫理的事項の会員の共有についての検討

本会の見解や出生前診断、着床前診断など会員全員が知るべき倫理的事項について、倫理委員会で検討している倫理講習の必修化などについて検討協議した。

4. PGT-A 臨床研究進捗状況などについての検討

着床前診断(PGT-A)臨床研究の進捗状況について、倫理委員会から報告を受け、状況を確認するとともに施設の見解の遵守状況などについて検討協議した。

5. NIPTの運営検討についての確認

NIPTの運営を協議する厚生労働省NIPT等の出生前検査に関する専門委員会の検討状況について確認し、本会の対応について検討協議した。

6. 新しい委員会の設置についての検討

理事会内委員会（旧優生保護法の検証のための検討会および提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会）の設置目的や必要性について検討協議した。

7. 本会公益事業会計についての検討

本会の公益事業会計は、新型コロナウイルスの影響を受けて黒字になる可能性があるため、収支の見通しとそれへの対応について検討協議した。

8. 高難度新規医療技術の見直しについての検討

産婦人科領域の高難度新規医療技術の3年ぶりの見直しについて検討協議した。

9. 講演や執筆の際の報酬についての検討

本会会員が学会活動で講演や執筆を行う場合は原則無報酬だが、例外のケースについての理事会報告の規定化などについて検討協議した。

10. 緊急避妊薬のオンライン診療化についての検討

厚生労働省が進めている緊急避妊薬のオンライン診療化について、現状報告を受けるとともに本会の考え方について検討協議した。

11. 利益相反に関する指針・運用細則改定についての検討

日本医学会のCOI管理ガイドライン改定を受けた本会の「利益相反に関する指針」ならびに「利益相反に関する指針運用細則」改定について検討協議した。

12. オンライン登録審査システム等の改良についての検討

オンライン登録審査システムの機能拡張および捺印撤廃や原本取扱いの変更への取り組みについて検討協議した。

13. 第76回学術集会長候補者選定委員会について

第76回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は令和2年5月30日の第1回理事会で承認された。第76回学術集会長の立候補を令和2年9月30日で締め切り、令和2年12月11日に第76回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者2名を第3回理事会に推薦した。第4回理事会で候補者が選出され、4月の臨時総会に諮ることになった。

14. 名誉会員選考委員会の設置について

令和3年3月5日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。

15. データベース管理小委員会について

令和2年12月11日にデータベース管理小委員会を開催し、本会常置事業である登録事業（周産期登録、生殖に関する諸登録、婦人科腫瘍登録）の現状と問題点の把握を行うとともに、今後の展望について情報共有を行った。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 新設の学会賞の第1回応募および選考（健康・医療活動賞、教育奨励賞）

令和2年度定時総会での承認に基づき新設された学会賞（健康・医療活動賞、教育奨励賞）の募集および選考を実施した。その結果、健康・医療活動賞1件と教育奨励賞3名の受賞を決定した。

2. Web開催を含めた学術集会のあり方ワーキンググループの開催による学術

Web配信を組み合わせた新たな学術集会のあり方を見据えた上で、その開催形式に対応した学術委員会・学術講演会運営要綱の変更を目的として、令和2年10月9日と11月4日の2回にわたりワーキンググループでの検討を行った。学術集会長の裁量により会場開催とWeb配信を組み合わせたハイブリッド開催を実施できるように運営要綱の変更を行い、第3回理事会にて承認を得た。

3. 機関誌2月号および特別増刊号あり方検討ワーキンググループでの検討

編集委員会と合同で、例年機関誌2月号および特別増刊号（学術講演会抄録号）に掲載しているプログラムおよび抄録の作成に関して、作成責任の所在と掲載内容の校正についての検討を行った。2月のプログラム号および学術講演会抄録号に関しては担当校と学会事務局の責任で作成し、どの程度までの校正を行うかは担当校の判断とする、事務局の和文誌を含めた編集担当者でスケジュール等の管理を行う、送られてきた抄録内容（演題名・所属・演者名を含めて）については誤字脱字を投稿者の責任とするなどを主な内容として答申を作成した。答申内容について第3回理事会に報告をして、承認を得た。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

1) 第72回学術講演会のJSOG Congress Award Candidateの口演はWEB開催に伴い行われなかった。そのため、第72回学術講演会JSOG Congress Awardの選考は行わず、受賞候補者には、JSOG Congress Encouragement Awardが授与された。

〔JSOG Congress Encouragement Award受賞者〕（発表順）

IS-AC-1-1 Dr. Khaleque Khan (Kyoto Prefectural University of Medicine, Japan)

IS-AC-1-2 Dr. Wataru Isono (National Center for Child Health and Development, Japan)

IS-AC-1-3 Dr. Yi Feng (Department of Integrative Medicine and Neurobiology, School of Basic Medical Sciences, Fudan Institutes of Integrative Medicine, Fudan University, China)

IS-AC-1-4 Dr. Jehn-Hsiahn Yang (Department of Obstetrics and Gynecology, National Taiwan University Hospital, Taiwan)

IS-AC-2-1 Dr. Hyeong In Ha (Research Institute and Hospital, National Cancer Center, Korea)

IS-AC-2-2 Dr. Jenwit Phutsisen (KhonKaen University of Thailand, Thailand)

- IS-AC-2-4 Dr. Shuang Zhang (University of Tsukuba, Japan)
- IS-AC-2-5 Dr. Kazunori Nagasaka (Teikyo University, Japan)
- IS-AC-2-6 Dr. Shin Nishio (Japanese Gynecologic Oncology Group (JGOG) , Japan)
- IS-AC-3-1 Dr. Jacky Nizard (Sorbonne University, France)
- IS-AC-3-2 Dr. Katsusuke Ozawa (Center of Maternal-Fetal, Neonatal and Reproductive Medicine, National Center for Child Health and Development, Japan)
- IS-AC-3-3 Dr. Ritsuko Pooh (Fetal Brain Center, CRIFM Clinical Research Institute of Fetal Medicine, Japan)
- IS-AC-3-4 Dr. Kensuke Suzuki (The University of Tokyo Hospital, Japan)
- IS-AC-3-5 Dr. Tomoyuki Kojima (Yokohama City University, Japan)
- IS-AC-3-6 Dr. Neva Kandzija (Nuffield Department of Women's and Reproductive Health, University of Oxford, Oxford, UK)
- IS-AC-4-1 Dr. Hsin-Ju Chiang (Department of Obstetrics and Gynecology, Kaohsiung Chang Gung Memorial Hospital, Kaohsiung, Taiwan)
- IS-AC-4-3 Dr. Ryo Uemura (Osaka City University Hospital, Japan)
- IS-AC-4-4 Dr. Takashi Takeda (Research Institute of Oriental Medicine, Kindai University, Japan)

2) 令和2年11月17日～20日に通信会議を行い、第73回学術講演会International Sessionの国外演題について採択の審議を行った。

2. 筆記試験問題評価委員会

令和2年9月25日に委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などを個別に評価した。また、昨年度の問題点が改善されたか否か、今年度の問題点、および、来年度に改善すべき点について総合的に審議した。その結果、今回の試験問題は、総評としてはよくできていたと評価されたが、以下の2点においては引き続き検討していくこととなった。

- ①一部の分野において、特殊な医療や日常遭遇する可能性の低い疾患について問う設問の割合が高い傾向にあった。今後もこの傾向でよいのか討議が必要。
- ②漏洩のリスクを防止しつつ、現在の運用の範囲内で問題の確認や採点の精度を向上させる工夫が必要。

3. 学術講演会評価委員会

令和2年5月20日～25日の期間で通信会議を開催し、第72回学術講演会全般（ポスター閲覧、講演視聴、ポイント付与プログラム数、学会全体のプログラム数など）ならびに各プログラムの評価を行い、学術委員会に答申した。

4. 学術活性化委員会

学術活性化委員会は令和元年度に活動を復活させた小委員会で、若手医師や組織における学術活動の活性化を目的とした新しい賞の創設について議論を行った。産科婦人科学の発展に貢献する教育活動や、卓越した健康・医療活動を行った会員に対して表彰することとなり、令和2年6月20日の令和2年度定時総会にて教育奨励賞ならびに健康・医療活動賞の新設に関する承認を経て、令和2年度の第1回目の公募を開始した。

5. 学術奨励賞予備選考委員会

令和2年度学術奨励賞について機関誌第72巻8号およびホームページで公募した（応募期間：令和2年10月1日～31日）。

各部門別に予備選考（生殖医学部門：11月20日、周産期医学部門：11月26日、婦人科腫瘍部門：11月23日に開催）を行ったうえで、令和2年12月7日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和2年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は令和3年4月22日の令和3年度臨時総会において表彰され、第73回学術講演会で講演を行う。

[受賞者]

入山 高行君（周産期医学部門）

「ストレス応答シグナル経路を介した周産期疾患の分子病態機序の解明」

森 泰輔君（婦人科腫瘍学部門）

「「エストロゲン依存性」に基づく子宮体癌、子宮内膜症の病態解明と新規治療戦略の提唱」

なお、今回、生殖医学部門は該当者なし、女性のヘルスケア部門の応募者はなかった。

6. 優秀論文賞予備選考委員会

令和2年度優秀論文賞について機関誌第72巻8号およびホームページで公募した（応募期間：令和2年12月10日～令和3年1月9日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を開催し（2月25日～3月4日通信会議にて）予備選考を行った。令和2年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は令和3年4月22日の令和3年度臨時総会において表彰され、第73回学術講演会会場でポスター掲示される。

[受賞者]

(周産期医学部門)

小田 智昭 君（浜松医科大学）

「Consumptive coagulopathy involving amniotic fluid embolism: The importance of earlier assessments for interventions in critical care」

Critical Care Medicine, 48(12):e1251-e1259, 2020

(婦人科腫瘍学部門)

田村 亮 君 (新潟大学)

「XCL1 expression correlates with CD8-positive T cells infiltration and PD-L1 expression in squamous cell carcinoma arising from mature cystic teratoma of the ovary」

Oncogene volume 39, pages3541-3554, 2020

(生殖医学部門)

濱田 律雄 君 (九州大学)

「Germ cell-intrinsic effects of sex chromosomes on early oocyte differentiation in mice」

PLOS GENETICS 16(3), 1-26, March 26, 2020

(女性のヘルスケア部門)

池田さやか 君 (大阪大学)

「Human papillomavirus vaccine to prevent cervical intraepithelial neoplasia in Japan: A nationwide case - control study」

Cancer Science, 00:1-8, October 5, 2020

7. 教育奨励賞予備選考委員会

新設学会賞である令和2年度教育奨励賞について機関誌第72巻8号およびホームページで公募した（応募期間：令和2年10月1日～31日）。

令和2年12月2日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和2年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は令和3年4月22日の令和3年度臨時総会において表彰され、第73回学術講演会で講演を行う。

[受賞者]

- ・磯部真倫君（新潟大学）「「教育」を専門とした新潟大学での7年間の活動 ～腹腔鏡手術教育、卒前教育、教育者の育成の取り組み（Faculty Development）を中心に～」
- ・小松宏彰君（鳥取大学）「臨床研修医に対するクリニカルラダーシステムの導入」
- ・竹田 純君（順天堂大学）「医療行為習得を目指したハンズオンセミナーの開催」

8. 健康・医療活動賞予備選考委員会

新設学会賞である令和2年度健康・医療活動賞について機関誌第72巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和2年9月1日～30日）。

予備選考委員会（令和2年10月19日、11月6日）を開催し選考を行った。令和2年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、同日に受賞候補者のプレゼンテーションを経て最

終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は令和3年4月22日の令和3年度臨時総会において表彰され、第73回学術講演会で講演を行う。

[受賞者]

一般社団法人 あんしん母と子の産婦人科連絡協議会

「生後0日虐待死を防止する産婦人科医療機関の連携 ～特別養子縁組も見据えた特定妊婦支援～」

▶社会保険委員会

(1) 委員会の開催

令和2年度は3回の本委員会を開催した（全てWeb会議。令和2年7月31日、令和2年11月13日、令和3年2月8日）。なお、疑義解釈委員会からの検討依頼に対する回答など迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

(2) ロボット支援下手術の保険の算定要件であるNCD（National Clinical Database）登録が始まり、7月以降の手術は日本内視鏡外科学会産婦人科領域/ロボット支援下手術レジストリー登録データベースへの登録が必要であること、術前の登録が必要であるが本年12月末までは暫定措置として遡って登録可能であること、NCD登録に関する倫理的配慮について、会員に向けて日本産科婦人科学会のHPに掲載した。

(3) 令和2年度診療報酬改定において傍大動脈（子宮体がんから転移したものに対して実施した場合に限る）の腹腔鏡下リンパ節群郭清術が保険適用となったが、一期的に行うことが許容されておらず不合理であるため是正の緊急要望を外保連に提出し、厚労省に申し入れた。

(4) 婦人科特定疾患治療管理料は月経困難症に関する研修修了が保険要件とされるため、日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会が合同で器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修のコンテンツを作成し、6000人を超える受講者に修了証を発行した。受講した会員のアンケート集計結果など委員会報告として学会誌へ投稿した、なお、今後本事業は女性ヘルケア委員会に移管予定であるが、本管理料が適切に運用されているか否か次の診療報酬改定時に検証が入るため、社保委員会としても継続してモニターする仕組みを検討中である。

(5) 令和4年度診療報酬改定に向け、会員から寄せられた要望目を検討し、さらに各産婦人科関連学会社保代表によるZoom会議を2回開催し（令和2年8月11日、令和2年11月11日）、要望項目、提案書記載者、要望する主学会、共同提案学会、順位などを決定した。

(6) 「第6版 産婦人科医のための社会保険ABC」を2021年1月1日付で刊行した。

(7) 標準的医療説明の手順書（2019年版）の女性診療関連の章の改訂を行った。

(8) 戦略的な診療報酬改定要望を行うため、第73回日本産科婦人科学会学術講演会において、産婦人科領域の新規保険収載に向けた取り組みについて婦人科腫瘍委員会との共同企画を立案した。

(9) 外保連から手術試案・検査試案 医療材料見直しの依頼があり、実態調査を行い、医

療材料の種類、数量の見直しを行った。

(10) 薬理作用に基づく医薬品の適応外使用事例の要望についての検討を行った。

2. その他

日本医師会疑義解釈委員会、外保連、内保連の関連会議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

▶倫理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（2021年3月31日現在）

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：95研究（44施設）
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：626施設
- (3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：626施設
- (4) 顕微授精に関する登録：595施設
- (5) 医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：144施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

2. 倫理委員会

- (1) 三上幹男理事を委員長、苛原稔委員を副委員長として、22名の委員により、定時5回（2020年5月12日、8月4日、11月10日、2021年2月2日、3月16日）を開催した。

3. 臨床研究審査小委員会

- (1) 三上幹男理事を委員長、竹下俊行理事を副委員長、宮城悦子審査委員長、として、外部委員5名を含む14名の委員により、通信会議を10回開催した。
- (2) 年次進捗状況報告書の提出の促進のために、日本産科婦人科学会臨床研究審査小委員会規約と内規の改定を行った。

4. 登録・調査小委員会

- (1) 石原理委員長はじめ7名の委員により委員会を1回（2020年7月30日）開催した。
- (2) 本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。
- (3) 機関誌第72巻第10号に「令和元年度倫理委員会登録・調査小委員会報告（2018年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2020年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。
- (4) 2019年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。
- (5) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（2020年分）

の提出を受けた。

(6) 登録施設が日本の状況を把握することができ、よりよい生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページ

(<https://plaza.umin.ac.jp/~jsog-art/>) で公開している。2020年度は、「生殖補助医療データブック2018」を新たに公開した。

(7) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2015年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。

(8) 2020年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を行った。

5. 着床前診断に関する審査小委員会

(1) 榊原秀也委員長はじめ外部委員2名を含む12名の委員により定時5回（2020年4月13日、7月21日、10月13日、2021年1月19日、3月1日）、臨時3回（2020年6月3日、7月6日、8月31日）を開催した。

2021年3月31日現在

- ・施設申請176件《承認164施設（うち22施設は条件付）、照会10施設、審査中2施設》
- ・症例申請：973例《承認968例》である。

そのうち、習慣流産に関する症例申請642例《承認572例、非承認13例、審査対象外34例、取り下げ2例、照会19例、保留2例》である。

(2) 着床前診断を実施した施設に、年次報告（2019年度分）の提出を受けた。

(3) PGT-Mの実施に際しての症例申請に関して、施設研究倫理審査委員会と検査会社との間での利益相反状態がないことを担保するために着床前診断細則の改定を行った。

(4) 「着床前診断」に関する見解の改定を目指した小委員会（委員長 織田克利委員）の発足を行うことが決定した。

6. PGT-Mに関する倫理審議会

(1) 小西郁生進行役はじめ27名の委員により、第2回（2020年11月1日）および第3回（2021年2月7日）の倫理審議会を開催した。

「重篤な遺伝性疾患に対する PGT-M」に関する判断について、一般を含めた方々より広く意見を伺い、再検討するための判断材料を収集することを目的として開催し、それぞれの審議会ごとに事前サーベイおよび事後サーベイを実施した。委員・関連団体・傍聴者に対してアンケート調査を実施した。

(2) 各会の概要

2020年1月25日 第1部倫理審議会 医学的な観点を中心とした質疑を行った。

2020年11月1日 第2部倫理審議会 第1部のサーベイ、アンケート結果の発表と第1部の

結果に基づいて新たなPGT-Mの審査体制を提案してそれに対する社会的観点からの質疑。

2021年2月7日 第3部倫理審議会 公開フォーラム（当事者、患者会、医療者、一般方から希望を募って発言機会を提供）、第2部の結果に基づいて修正したPGT-Mの審査体制案の提示とそれに対する意見交換。

(3) 今後の予定

第1 - 3部の倫理審議会、公開フォーラム、事前・事後サーベイ、傍聴者アンケートの結果を取りまとめた報告書を作成して公表を行い、答申とする。審議会での議論を踏まえた、PGT-Mの審査の新たな体制の確立を目指す。

7. PGT-Aに関する小委員会

(1) 苛原稔委員長はじめアカデミックアドバイザー3名を含む18名の委員により委員会を3回（2020年4月15日、9月16日、11月13日）開催した。

(2) PGT-A特別臨床研究の実施

- ・研究内の基準に沿ってPGT-A特別臨床研究参加希望施設からの申請を受理、および施設の認定を進めている。
- ・92施設が参加（2020年12月1日現在）。ホームページに参加施設一覧を掲載している。
- ・研究参加の同意説明文書をホームページ上に公開した。

(3) 2020年7月7日にPGT-A研究施設に対する説明会を行った。

(4) 研究進行状況について日本生殖医学会（2020年11月）で中間報告が行われた。

(5) 2021年2月26日～3月13日に研究実施状況確認のため、実施施設へのモニタリングを実施した。

(6) 研究進行状況について日本産科婦人科学術講演会（2021年4月）で中間報告を行う。

8. 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する検討委員会

「母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）に関する指針（2000年5月30日 改定）」を作成して、令和2年度定時総会（2020年6月20日）で承認を受けた。厚生労働省「NIPT等の出生前検査に関する専門委員会」において改定指針の内容を含めて議論が行われ、近く提言書が発出される予定である。

9. 第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会

夫婦以外の第三者の精子や卵子を使って出産した場合の親と子の法的関係を定める民法特例法案が可決され、現在その詳細について国会内で検討が行われている。法の実施に対応するため、理事長直轄の扱いで提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会が設立された。「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療制度の整備に関する提案書」の準備のために日本産科婦人科学会、生殖医学会で連携し、検討を行っている。

10. 子宮移植に関する小委員会

日本医学会での子宮移植倫理に関する検討委員会の議論が継続中である。

11. 登録・調査委員会の所管・業務内容についての検討小委員会

- (1) 大須賀穰理事を委員長として11名の委員で、2回の会議（2020年4月26日、7月24日）を開催した。
- (2) ART登録事業の帰属を含めた今後の在り方および3種類の着床前診断との関係性に関する今後の方向性について検討が行われた。
- (3) 倫理委員会内のART登録事業および着床前診断に関する施設申請・審査の手続きについて、オンライン化を進める予定。

12. がん・生殖医療施設認定委員会（2021年4月発足）

2021年4月よりがん等の患者に対する妊孕性温存に係る経済的支援が国の事業「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業」として開始された。そのための医療実施体制として、厚生労働科学研究「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して」（研究代表者：鈴木直）の下で、がん・生殖医療ネットワーク体制構築を目指して、4学会合同（日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会、日本生殖医学会、日本がん・生殖医療学会）の委員会（がん・生殖医療の施設認定条件の検討委員会）設置されて、議論が行われた（2021年2月25日、3月29日）。

2021年4月以降は、倫理委員会登録・調査小委員会内の「がん・生殖医療施設認定委員会」として、事業を進める計画である。

▶教育委員会

2020年度も2019年度に引き続き、専門医認定審査筆記試験問題作成、産婦人科専門医のための必修知識の発刊、用語集・用語解説集改訂第5版発刊準備、学術講演会時 Exchange Program の準備を行った。

1. 教育委員会開催

2020年	5月	29日
2020年	9月	1日
2020年	12月	11日
2021年	3月	5日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

- (1) 2020年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計46名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名

を学会機関誌 72 巻 11 号に掲載し謝意を示した。

(2) 2021 年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱した 50 名の先生方に依頼した。

2020 年 10 月 7 日に第 1 回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。2 月末に各分野の最終案を受領し、委員長・副委員長が分野相互での確認や全体の見直しを行っている。

3. 産婦人科専門医のための必修知識

田中守委員長のもと産婦人科専門医のための必修知識 2020 年度版を 2020 年 11 月 20 日発刊した。

4. 用語集・用語解説集委員会

(1) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第 5 版

2025 年の第 5 版の発刊をめざして、用語査読システムの構築や各分野の委員長の選出を行った。改訂第 4 版に対する意見を会員ならびに各サブスペシャリティー学会に聴取している。2021 年 3 月末までに提出されたものについて改訂第 5 版編集委員会で検討する。

(2) ICD-11 について

ICD-11 和訳の検討依頼が届いた。用語集周産期担当委員長大場隆先生と用語集寺尾泰久主務幹事が中心となり、馬詰武幹事ならびに小出馨子幹事の協力を得て対応を行った。

2021 年 3 月 25 日の ICD 専門委員（現在、寺尾泰久主務幹事）の任期終了に伴い、新委員の推薦要請があり、引き続き、寺尾泰久主務幹事に依頼した。

5. 産婦人科若手 Exchange プログラムについて

(1) 海外研修派遣

①2020 年 DGGG（派遣予定 3 名/応募 7 名）、TAOG（派遣予定 5 名/応募 12 名）、2021 年 ACOG（派遣予定 6 名/応募 11 名）について

COVID-19 感染拡大の影響を受け、2020 年度の派遣は延期となり、2021 年度あるいは 2022 年に繰り越しとなった。

(2) International Workshop for Junior Fellows

第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Workshop for Junior Fellows に日本側から参加する 9 名を産婦人科若手医師海外派遣経験者・予定者から指名し、打合せ会ならびにプレゼンの予行会を行った。

6. 書籍直販業務の外部委託について

書籍の在庫管理・直販事務作業の厳格化と効率化の観点から、2020 年 11 月から杏林舎に業務委託を開始した。

▶地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和2年7月29日に地方連絡委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会は従来、学術講演会会期中に開催されるが、令和2年度はCOVID-19感染蔓延により学術講演会がWEB開催となったため、学術講演会会期中ではなく、上記日程でWEBで開催した。本会が取り組んでいる産婦人科領域の懸案事項（COVID-19やNIPTに対する対応、特定治療支援事業について）、新たな賞（教育奨励賞、健康・医療活動賞）の設置、婦人科特定疾患治療管理料やロボット支援下手術の前向き登録、災害対策におけるPEACEの運用、産婦人科未来委員会の活動、専門医や指導医の認定・更新審査等について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

▶広報委員会

1. 広報委員会

(1) 委員会の開催

令和2年度は3回（令和2年7月29日、10月7日、令和3年1月19日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

①インターネットホームページについて

令和3年1月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約74万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和2年度は令和元年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供
- 特に会員専用ページではe学会HPを利用し、e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信
- 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力伝える様々な情報の提供
また、令和2年度は「会員の皆様へのお知らせ」表示について、重要度や内容に応じた掲載と、指針等の重要かつ数年にわたって有効な情報についての掲載に関して改良の要望を受けた。検討した結果、お知らせタブを「学会」と「それ以外」の2つに分けること、最新の掲載状況が一目でわかるよう「新着あり」を表示すること、お知らせ内の記事の重要度や分野を示すためのタグを追加、の改修を行った。掲載方法・内容・期間については各委員会で管理するよう依頼した。

②JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況

ホームページへの公募状況は令和3年2月1日現在で33件である。毎月更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は11件であった。

また、これまでは掲載施設ごとの確認時期に個別メールにて掲載継続や応募状況を確認していたが、作業効率と利便性を図るため、オンライン登録・審査システムを用いて確認時期を全施設統一する運用へと変更した。運用の変更に伴い、JSOG-JOBNET事業についての規約を一部改定した。

③学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

2. 女性の健康週間に関する小委員会

令和元年度より、女性活躍のための健康推進委員会より業務を引き継ぎ、広報委員会の小委員会として発足した。

(1) 委員会の開催

令和2年度は2回（令和2年7月3日、7月21日）の委員会を開催した。

(2) 活動状況

①業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、(株)日本経済社との契約を更新した。

②「女性の健康週間」の実施について

令和元年度に引き続き、3月1日～8日までを「女性の健康週間」とし、令和2年度も産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールイベントを行った。

女性の健康週間期間中のイベントとしては、3月3日に日経カンファレンスルームにて、丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催した。今回のメインテーマは「女性のライフデザインとリプロダクティブヘルス～今こそ考えたいトータルヘルスケア～」、対象は全年代の女性とした。なお、ハイブリット開催を予定していたが、緊急事態宣言下での開催の為、無観客によるライブ配信での講演となった。

また、地方学会担当市民公開講座では、女性の健康週間内開催を呼び掛けた。この結果、10府県（健康週間期間中の開催が4地方学会、健康週間期間外の開催が6地方学会）で開催された。開催方法は主にWeb開催であった。

③「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、2月2日～5日の日経新聞全国版夕刊（約135万7千部 電子版含む）「丸の内キャリア塾」に工藤美樹常務理事（自見はなこ参議院議員との対談形式）、相良洋子委員、西ヶ谷順子委員、寺内公一会員の女性の健康に関するインタビュー記事が掲載され、「女性の健康週間」について周知した。

④ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケ

ジュールやイベントレポート等を掲載した。

3. HUMAN+/Babyプラスに関する小委員会

(1) 委員会の開催

令和2年度は2回（令和2年10月7日、令和3年1月19日）の委員会を開催した。

(2) 「Human +」、 「Baby プラス」 の編集協力業務

①本会が制作・発行している『HUMAN+ 女と男のディクショナリー』の冊子は初版から6年が経過した。販売数は累計約19万部であり、外部団体からのリンクや記事利用依頼にも対応している。また、本会が監修している『Babyプラス』については、産婦人科診療ガイドライン産科編2020の発刊に伴い、冊子体及びアプリ版について記事内容の見直しを行っている。ダウンロード数は累計約64万件であり、本会より発信した情報で、内容によってはアプリを通して利用者にも配信すべきか検討した。Babyプラスアプリを利用したアンケート調査については、利用申込みがあった際、内容も含め年間のアンケート実施回数を考慮しながら実施検討をした。

②フリーペーパー “Anetis” について

妊産婦を中心とする若い女性たちに妊娠、出産、育児および健康について正しい知識、情報を提供するフリーペーパー “Anetis” を年4回発行し、編集協力を行った。

- 2020年春号：「ママの一番の味方はパパ！」パパドクターたちから産前・産後のサポートアドバイス
 - 2020年夏号：未来へつなぐ命 震災から10年目を迎えた2人の産婦人科医の今、そして未来へ
 - 2020年秋号：妊産婦さんのための「妊娠糖尿病」と「妊娠高血圧症候群」教室
 - 2020-21年冬号：妊産婦さんのための「新型コロナウイルス対策」教室
- 今後も、年3～4回発行を今後も予定している。

➤災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

2020年度は4回（2020年5月28日、9月3日、12月9日、2021年3月3日）の委員会をWEBにて開催した。

2. 活動状況

(1) 災害発生時に大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）登録が施設内の会員以外の施設職員も登録ができ、迅速な対応が行えるよう2020年4月下旬から5月上旬に全分娩施設へ施設IDとアクションカードの配布を行った。

各都道府県の訓練にて活用が始まっている。

- (2) 災害の程度ごと本委員会が動けるようにアクションカードをバージョンアップした。
- (3) 災害時に明確となったPEACEの改修点を検討し、①新型コロナ感染拡大のような想定外の災害にもフリーワードを活用して対応できるようフリーワード検索機能・CSV出力機能を追加、②患者搬送の要支援情報を早急に把握し対応していくための要支援メッセージ機能を追加した。
- (4) 国が主導で作成している災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）とPEACEの連携を開始し災害情報を相互に活用できるようになった。
- (5) 災害時に地方連絡委員・災害時小児周産期リエゾンが情報を共有し迅速に対応するため、都道府県が委嘱しているリエゾンの中で本委員会との連絡担当役を担う産婦人科医を選任するよう都道府県に依頼を行った。発災時迅速に連携が取れるよう本委員会で災害時都道府県連絡委員の連絡先リストの管理を行う予定である。
- (6) PEACEの啓発を目的として紹介動画を作成した。
- (7) PEACEを用い以下の活動を行った。
 - 1) 国内における新型コロナウイルス感染の現状と今後の予測を考慮し、日本産科婦人科学会が構築しているPEACEを4月3日15時に「災害モード」に切り替えた。また、各施設に新型コロナウイルス対策、対応状況について地方の状況に応じ入力するよう依頼文を日産婦学会ニュースに掲載した。なお、緊急事態宣言解除を受け、5月29日に災害モードを解除した。対応についてNHK等から取材を受け対応した。
 - 2) 令和2年7月豪雨（熊本県を中心に九州や中部地方などで発生した集中豪雨）の際に、PEACEの活用を一斉配信メールにて会員へ呼びかけ、また被災地域の地方連絡委員へPEACEへの入力依頼等を行った。なお、当災害では県内での対応可能であったため本会からの派遣等をせずに対応できた。
 - 3) 令和3年2月13日23時8分頃に福島県沖で地震が発生したため、2月14日1時にPEACEを「災害モード」に切り替えた。

3. 今後の活動

- (1) PEACE 紹介動画を広報し、PEACE の平時からの利用を促進する。
- (2) 施設 ID を使う施設職員の方等の PEACE ユーザーが増加したことに伴い、施設登録者に更に分かりやすいシステムへ改修検討を行う。
- (3) 引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。
- (4) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

▶診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン運営委員会

本会側調整役を千葉大学・生水真紀夫先生、医会側調整役を日本産婦人科医学会副会長・前田津紀夫先生、担当幹事を日本医科大学・桑原慶充先生として、産科編ならびに婦人

科外来編委員会を組織した。

2. ガイドラインー産科編委員会

(1) 産婦人科診療ガイドラインー産科編 2020 について

令和 2 年 4 月に発刊した。

頒布状況については令和 3 年 2 月 22 日現在で、書籍版 (ID/PW 付き) : 11,005 冊、電子版ダウンロード : 194 件である。

なお、第 72 回学術講演会で開催する予定であった「伝達講習会」は、講演会が COVID-19 感染拡大のため WEB 開催になったことを受けて、会期後に WEB 配信で行った。

(2) 産婦人科診療ガイドラインー産科編 2023 について

①作成委員会は、長崎大学・三浦清徳先生を委員長、葛飾赤十字産院・鈴木俊治先生を副委員長としてそのほかに 28 名の委員の先生方で産婦人科診療ガイドラインー産科編 2020 の CQ ならびに解説の見直し、新規 CQ について検討を開始した。

②評価委員会は、大分県立病院・佐藤昌司先生を委員長、浜松医科大学・伊東宏晃先生を副委員長として、そのほかに 20 名の委員の先生方に依頼した。

③事務局は従前どおり、本会が担当する。

④今回は、杏林舎のスカラーワンというシステムを利用して、原稿の投稿・確認を行う予定である。

⑤発刊時期は 2023 年夏を予定している。

⑥2023 の「伝達講習会」については開催の要否を含め検討を行う予定である。

3. ガイドラインー婦人科外来編委員会

(1) 産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編産科編 2020 について

令和 2 年 4 月に産科編と同時に発刊した。

頒布状況については令和 3 年 2 月 22 日現在で、書籍版 (ID/PW 付き) : 8,408 冊、電子版ダウンロード : 154 件である。

なお、第 72 回学術講演会で開催する予定であった「伝達講習会」は、講演会が COVID-19 感染拡大のため WEB 開催になったことを受けて、会期後に WEB 配信で行った。

(2) 産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編 2023 について

①作成委員会は、藤田医科大学・藤井多久磨教授を委員長、石谷 健先生を副委員長としてそのほかに 28 名の委員の先生方で産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編 2020 の CQ ならびに解説の見直し、新規 CQ について検討を開始した。

②評価委員会は、日本赤十字社医療センター・木戸道子先生を委員長、埼玉医科大学・高井 泰先生を副委員長として、そのほかに 20 名の委員の先生方に依頼した。

③事務局は今回から日本産婦人科医会が担当する。

④原稿の投稿・確認等事務作業については芝サン陽印刷の協力のもと行う予定である。

⑤発刊時期は産科編と同じく 2023 年夏を予定している。

⑥2023の「伝達講習会」については開催の可否を含め検討を行う予定である。

▶コンプライアンス委員会

1. 委員会の開催

本委員会は平成21年度より新たに発足した。令和2年度は日本医学会COI管理ガイドライン2020に沿った本会の「利益相反に関する指針」および運用細則の改訂のため、通信会議を3回開催し協議した。

2. 委員会の活動

- 1) 日本医学会COI管理ガイドライン2020に沿って、本会の「利益相反に関する指針」および運用細則を改訂した。
- 2) 日本医学会COI管理ガイドライン2020に沿って、本会の「役員等のCOI自己申告書」を改訂した。
- 3) 日本医学会COI管理ガイドライン2020に沿って、本会の組織COIの一元管理に取り組み、開示・公開の準備を進めている。
- 4) 役員、学術集会長、特定委員会委員長および委員344名ならびに学会事務局職員13名に対して利益相反自己申告書の提出を依頼し審査を行った。
- 5) 日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」に沿って、委員の参加資格基準の審査を行い、いずれも問題の無い事を確認した。

▶サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、国が急速に取り組み始めた「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策」に対して産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していくために新設された委員会である。

1. 委員会の開催

本年度は5回（令和2年5月25日、7月28日、10月27日、令和3年1月28日、2月24日）の委員会をWEB開催した。

2. 令和元年9月開催「拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会」報告書の発刊

令和元年9月15日に開催した委員会の詳細を報告書として作成し、都道府県庁、全国の大学病院（病院長・産婦人科教授）、都道府県医会、厚労省に発送した。本委員会では、委員に各都道府県の代表者を加えた総勢52名が参加し、国や地方での取組状況について情報を共有するとともに、今後の取組の方向性についての議論を行い、時間外労働を年960時間以内（A水準）、あるいは年1860時間以内（B水準）に限定した場合に、分娩を行う産

婦人科施設で必要になる産婦人科医数の試算を公表した。

3. 全国10大学における勤務時間タイムスタディ調査

働き方改革の実施に向けた議論のため、学会として産婦人科医の時間外労働の実態を把握すべく、全国10大学を対象に勤務時間タイムスタディ調査を行った。現在結果のクリーンアップを行っている。

4. 「周産期の広場」ホームページでの情報発信

「産科・周産期に関する最新情報の提供と共有を通じて産科医療提供体制の将来像を描く」ことを目的とし、各種調査報告書の掲載を行った。

5. 第73回日本産科婦人科学会・学術講演会での委員会企画

「地方における働き方改革への対応」をテーマに、指導医講習会を開催予定である。

▶産婦人科未来委員会

令和2年度は、令和元年度に続きリクルートの観点から活動内容の評価と仕分け、新たな活動の企画検討を行った。例年同様に各種リクルートセミナーを実施する予定であったが、COVID-19蔓延により、産婦人科サマースクール（SS）および産婦人科スプリング・フォーラム（SF）、プラスワンセミナー2（POP2）のすべてのイベントが現地開催を行うことができなかった。しかし、委員会内委員会（若手委員会）が中心となり、オンラインによる未来相談会（POP2セミナー代替企画）および産婦人科サマースクールONLINE～夏の終わりに、君の未来が始まる～を開催した。また令和元年度に新たに改訂したホームページ（産婦人科医への扉）は産婦人科の魅力を伝えるためにコンテンツを充実させた。さらに第72回学術講演会において、『2020年の産婦人科研修再必修化に向けて』と題して指導医講習会を担当した。特に日本教育医学会監事の清水貴子先生より『2020年臨床研修制度改定と医師のシームレスな卒前・卒後教育』というタイトルでご講演頂き、的場優介先生（未来委員会委員）より『研修医が産婦人科研修に求めていること』をご発表頂いた。また、サステイナブル医療体制確立委員会・産婦人科未来委員会合同企画として、『時間外労働と自己研鑽』について議論した。

令和3年度の産婦人科専攻医数は**475名**となり、昨年の476名と差はなかった。しかし、2014年度の362名から100名以上増加していることや、サマースクール参加者の半数以上、POP2参加者の7割以上が産婦人科専攻医となっている現状から、2015年に結成した未来委員会の5年間にわたる活動が産婦人科医師数の増加という結果に結びついていると考えられた。令和2年度はすべてのリクルート企画がオンライン化したことで新専攻医数が減少することも危惧されたが、現状維持できたことは非常に喜ばしいことである。引き続き、COVID-19による影響を鑑みながら新たなリクルート企画の立案を行っていく予定である。

1. 産婦人科未来委員会開催

令和2年	5月	22日
令和2年	8月	28日
令和2年	11月	6日※
令和2年	12月	3日

※若手委員会

2. 産婦人科サマースクール

(1) 第14回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

名 称：産婦人科サマースクールONLINE～夏の終わりに、君の未来が始まる～

会 期：令和2年9月6日（日）、13日（日）、20日（日）

開催方式：オンライン

参加者：221人（医学部5・6年生：138人、臨床研修医1年目：83人）

委員・講師の先生方の協力のもと盛会裏に開催できた。

産婦人科専攻医の推移



ダイナミックに変化する分娩の状況を的確に評価し急速遂娩を実行する産科医療のプロセスを、医学的知識を用いた謎解きの形式で体験する「遠隔分娩管理」、多彩な分野を取り扱う婦人科診療を実際の症例に沿ってクイズ形式で体験する「Dr. Gyne」、実習を通し

て一つのチームとなった参加者とチューターで産婦人科の魅力や疑問を話し合う「未来相談会」を行った。開催後のアンケート調査では参加者の93%が満足、90%が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答した。さらに、参加者全員がサマースクールへの参加を後輩に薦めたいと回答した。

(2) 第15回産婦人科サマースクール

会 期：2021年7月31日（土）から8月1日（日）

会 場：翔峰（長野県松本市）

募集予定：医学部5.6年生；110名

臨床研修医1年目；110名

若手委員会がSS実行委員（半数は前年度実行委員から、残り半数を公募）を募集して、第15回SSの企画・立案を行っていく予定である。ただし、COVID-19により開催形式の変更は起こり得る。

参加費は学生15,000円、研修医20,000円に増額予定である（以前は学生7,000円、研修医10,000円）。

3. 産婦人科スプリング・フォーラム

(1) 第11回産婦人科スプリング・フォーラム

3月14日（日）にオンライン会議システムZoomを用いて、産婦人科スプリングフォーラムを開催した。

参加者：63名

テーマ：「リクルートを目的とした若手のネットワーク形成」

プログラム：小グループディスカッション、シンポジウム

産婦人科領域講習ポイント付与

シンポジスト：栗原 康（Plus One Project in Kinki 代表）

板井 俊幸（神奈川県若手産婦人科医の会 代表）

渡邊 隼（日本心臓血管外科学会 U-40 初代表）

大矢 希（認定特定非営利活動法人日本若手精神科医の会 代表）

4. プラスワンセミナー2

産婦人科サマースクールの対象から外すことになった臨床研修医2年目を対象として開催してきた全国規模のPOPセミナー（POP2）はCOVID-19により現地開催を断念した。これまでのPOP2はSSで行ったハンズオンセミナーより高度で専門的な実技講習を主としたセミナーで、SSでは実行委員の個別勧誘を禁止していたのに対して、POP2では指導医による個別勧誘を可能とし、非リトリート形式で開催してきた。今回は代替企画として、オンラインによる未来相談会を開催した。

(1) 第4回Plus One Project（産婦人科オンライン未来相談会）

会 期：2020年7月12日（日）、19日（日）

開催方式：オンライン

参加者：臨床研修医2年目 66名

「産婦人科の魅力」や「女性医師としての働き方」「産婦人科のこれから」に関する講演、疑問や将来に対する不安に応えるグループ相談会を行った。開催後のアンケート調査では94%の参加者が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答し、さらに、参加者全員が後輩に薦めたいと回答した。

運営・チューターとして全国から50名の若手産婦人科医の先生にご協力を頂き、盛会裏に開催できた。

5. リクルート効果判定

SS、POP2の効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

- ・ SS参加者の産婦人科専攻率は 50%を超え、POP2は7割に上っている。
- ・ 参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・ 5年生参加者の産婦人科専攻率が 3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で 5%程度のため、SS によるリクルート効果の可能性を示唆するものである。

リクルートイベント参加者における 産婦人科専攻の割合 (%)

イベント開催年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
参加時の学年	研修医2年	65.4	63.3	59.2		60.2	77.2	76.4
	研修医1年	53.5		55.6	55.2		51.5	
	6年生	48.1		47.4		41.7		
	5年生	28.3	35.3		42.1			

サマースクール
POP2

サマースクール参加者の約半数
プラスワンプロジェクトの7割以上 } 産婦人科を専攻する
驚異のリクルートイベント

- ・ 複数回参加した場合の産婦人科専攻率は 65.9%と高率であった。

6. 若手委員ホームページ（産婦人科医への扉）

若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや活動報告などを掲載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。このホームページは令和元年に大幅に改訂を行い、学生・研修医がアクセスしやすいづくりを目指している。足を運ぶと、動きのあるページとなり、非常に閲覧しやすく魅力あるホームページが作成できている。

産婦人科の魅力が伝わるコンテンツに加えて、指導医が臨床研修医に指導を行う際の研修指導ツールをダウンロードできるように改修を進めており、今後さらなるコンテンツ



の充実を図る予定である。

7. 今後の方針

2021年度はCOVID-19感染症に対応したサマースクールやスプリング・フォーラム、プラスワンセミナー2に加え、他委員会との協同ワーキンググループなどを通じ、専攻医リクルート・若手医師の育成および定着に寄与する企画を検討していく。現在、日本心臓血管外科学会や日本外科学会でもUnder40委員会が設置され、若手の活動が求められてきている。産婦人科未来委員会としてはこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる魅力あるリクルートセミナーの企画やハンズオンセミナー以外の特別な企画を提案していくこと、そして、未来委員会活動を通して、次世代の産婦人科を担う人材育成にも貢献していく。

▶リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会

本委員会は令和元年度に新設され、1)「リプロダクティブ・ヘルス」の言葉や概念を学会会員や社会に周知すること、2) 児童虐待防止のための女性支援に関する活動を継続すること、を業務とする。

1. 委員会の開催

令和2年度は4回（令和2年5月29日、9月4日、12月4日、令和3年3月2日）の委員会をオンラインで開催した。

2. 活動状況

(1)「リプロダクティブ・ヘルス」に関する意識調査

今後の普及推進活動に向け、「リプロダクティブ・ヘルスについてのアンケート」を令和元年12月20日～令和2年1月31日迄実施し、学会会員の712名より回答を得た。回答率は4.2%であった。調査結果をまとめたところ、本学会の会員の中では、SDGsに関する認知度が低いことが明らかになった。また、(性と生殖に関する健康における)女性の自己決

定権の尊重とリプロダクティブ・ヘルス、ライツに関する教育・啓発活動の推進、子宮頸癌ワクチン接種の推進、母体保護法の改正及び生殖補助医療関連の法制度整備に向けた活動が重要と考えられていることが明らかになった。

(2) 「COVID-19 感染拡大がわが国のリプロダクティブ・ヘルス領域に及ぼした影響について」

上記について各領域での問題点をまとめ、本学会のHPへ掲載した。

(3) 「健やか親子21」の活動への参画

これまでの「健やか親子21」の活動において、テーマグループ1（国民への啓発・情報発信）、テーマグループ3（児童虐待）、テーマグループ4（調査・カウンセリング機能の充実）に本委員会メンバーが参画してきた。2020年4月以降は厚労省の意向で「健やか親子21（第2次）推進協議会」が編成され、新体制で継続することとなった。リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会からは、田中博明委員が推進協議会副会長として引き続き活動へ参画することとなった。

(4) 第73回学術講演会時での講演会企画

第73回学術講演会時に委員会企画として、「わが国におけるリプロダクティブヘルス普及上の諸課題」をテーマとした講演会を開催する予定である。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和2年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構 日本医療安全調査機構 支援センターの要請により、前年度に引き続き令和2年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から65名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の定時社員総会が令和2年6月3日に開催され、本会からは木村正理事長が出席した。

(3) 令和2年8月、日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターからセンター調査個別調査部会長ならびに部会員の推薦依頼を受領した。個別調査協力委員のうち近畿ブロックより部会長に大阪府立母子保健総合医療センターの光田信明先生、部会員に大阪市立大学の橘大介先生を推薦した。

(4) 令和2年10月、日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターから2事例に対するセンター調査個別調査部会長および部会員の推薦依頼を受領した。事例Aには個別調査協力委員のうち北海道ブロックより部会長に札幌医科大学の石岡伸一先生、部会員にKKR 札幌医療センターの涌井之雄先生、事例Bには九州ブロックより部会長に久留米大学の吉里俊幸先生、部会員に九州大学の藤田恭之先生と久留米大学の上妻友隆先生を推薦した。

(5) 日本医療安全調査機構から、令和3年3月17日に開催する「令和2年度 協力学会説明会」の案内を受領した。本委員会より木村文則主務幹事が出席した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

令和2年度は、通信で1回委員会を開催した。

2. 活動状況

(1) 令和2年4月1日～令和3年3月末まで、下記の通り寄附をいただいた。

企業名	事業目的	金額 (円)
リンベル・カタログギフト	一般寄附金	457,000
フェリング・ファーマ株式会社	一般寄附金	1,000,000
マルハニチロ株式会社	一般寄附金 (主に若手医師育成)	500,000
アトムメディカル株式会社	若手医師育成	1,000,000
株式会社ツムラ	一般寄附金 (主に若手医師育成)	2,000,000
会員・個人 (18件)	一般寄附金	340,000
合 計		5,297,000

(2) ご寄附頂いた方には感謝状を発送し、同意頂いた方のお名前を機関誌 (72巻12号) に掲載した。

➤子宮頸がん検診・HPVワクチン推進委員会

1. 委員会の開催

- (1) 対面開催が困難な状況となったため、随時、メール審議を行った。
- (2) 12月2日、「子宮頸がん予防最新情報に関するWEBカンファレンス」についての打ち合わせをWEB会議で行った。

2. 活動状況

- (1) 本会HP『子宮頸がんとHPVワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』のPart 1「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識」の改訂を行った。
- (2) 本会HP『子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』のPart 2「子宮頸がん検診の最新の知識」 および Part 3「浸潤子宮頸がんの減少効果や9価HPVワクチンについて」を作成し、公開した (初版公開: 2020年7月10日および2021年1月8日)。

- (3) HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟総会（WEB開催）に参加した。特に第4回総会（2020年11月12日）では、国内外のHPVワクチンの情報について、スウェーデンの疫学研究による浸潤癌減少効果を含めて宮城悦子委員長が概説した。また、第5回総会（2020年11月16日）ではHPVワクチンキャッチアップ接種推進のグループより、接種の機会を逃した大学生の動画などを含めたプレゼンテーションが行われ、上田豊主務幹事らの研究グループによる接種勧奨差し控えの影響に関する研究データも引用された。
- (4) 7月22日、HPV 9価ワクチン「シルガード 9」について、本会HPに声明を掲載した。また、定期の予防接種に使用することの是非についての検討が始まったことを報告した。
- (5) 9月6日、予防接種推進専門協議会の第11回全体会議がWEB開催され、一般社団法人日本女性医学学会の加入が承認され、加藤聖子先生（九州大学）と横山良仁先生（弘前大学）がメンバーとして承認された。また、9価HPVワクチン導入を踏まえたコミュニケーションツールの作成のワーキンググループを立ち上げることが承認された。
- (6) 10月13日、本会HPに「HPVワクチンに関する厚生労働省リーフレットの改変と、自治体から対象者への個別案内について」を掲載した。
- (7) 10月15日、本会HPに「HPVワクチンに関する厚生労働省から自治体への通達内容について（重要）」を掲載した。
- (8) 2月12日、「子宮頸がん予防最新情報に関するWEBカンファレンス」を開催し、70名の参加を得た。
- (9) 2月26日、「国際HPV啓発デーについてメディアへ周知するための記者説明会（オンライン）」において、宮城悦子委員長のインタビュー動画が放映された。
- (10) 3月29日、田村憲久厚生労働大臣あてに本会と産婦人科医会連名によるHPVワクチンに関する要望書を提出した。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし